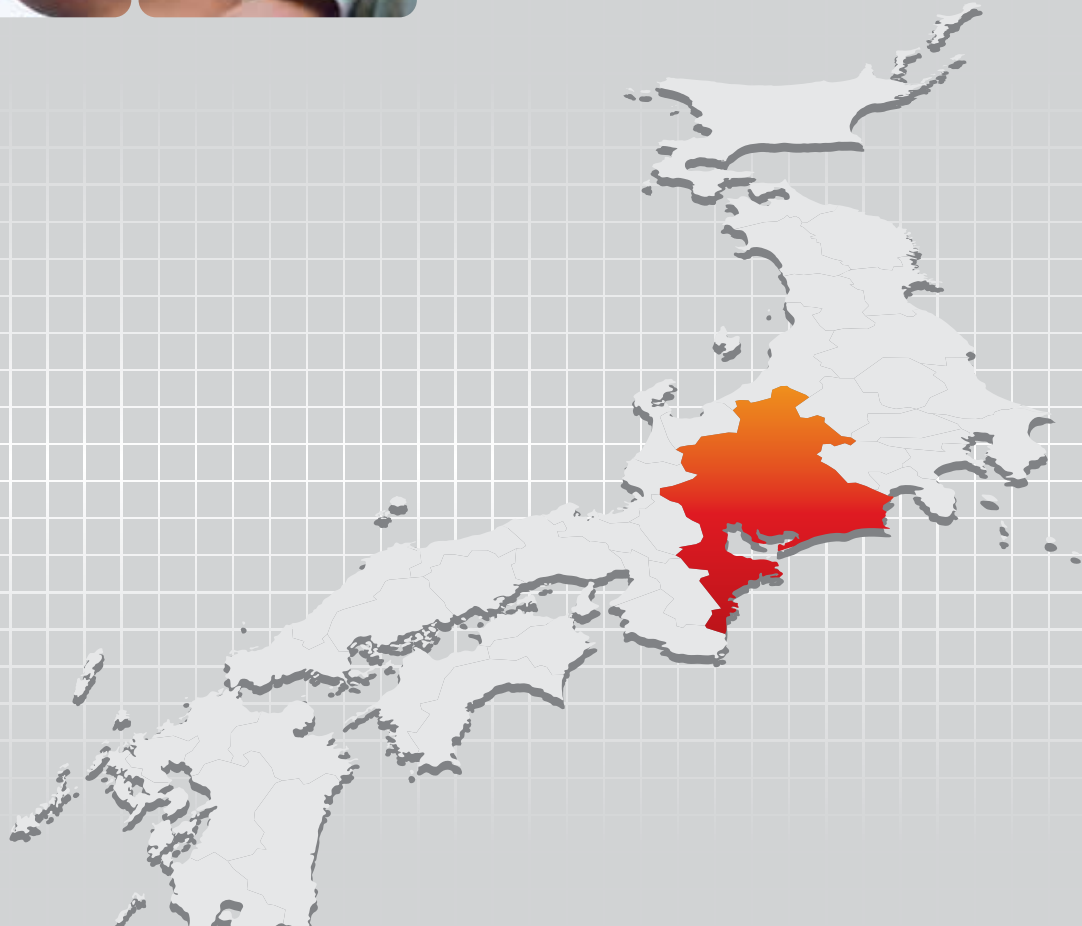




Annual Report 2007

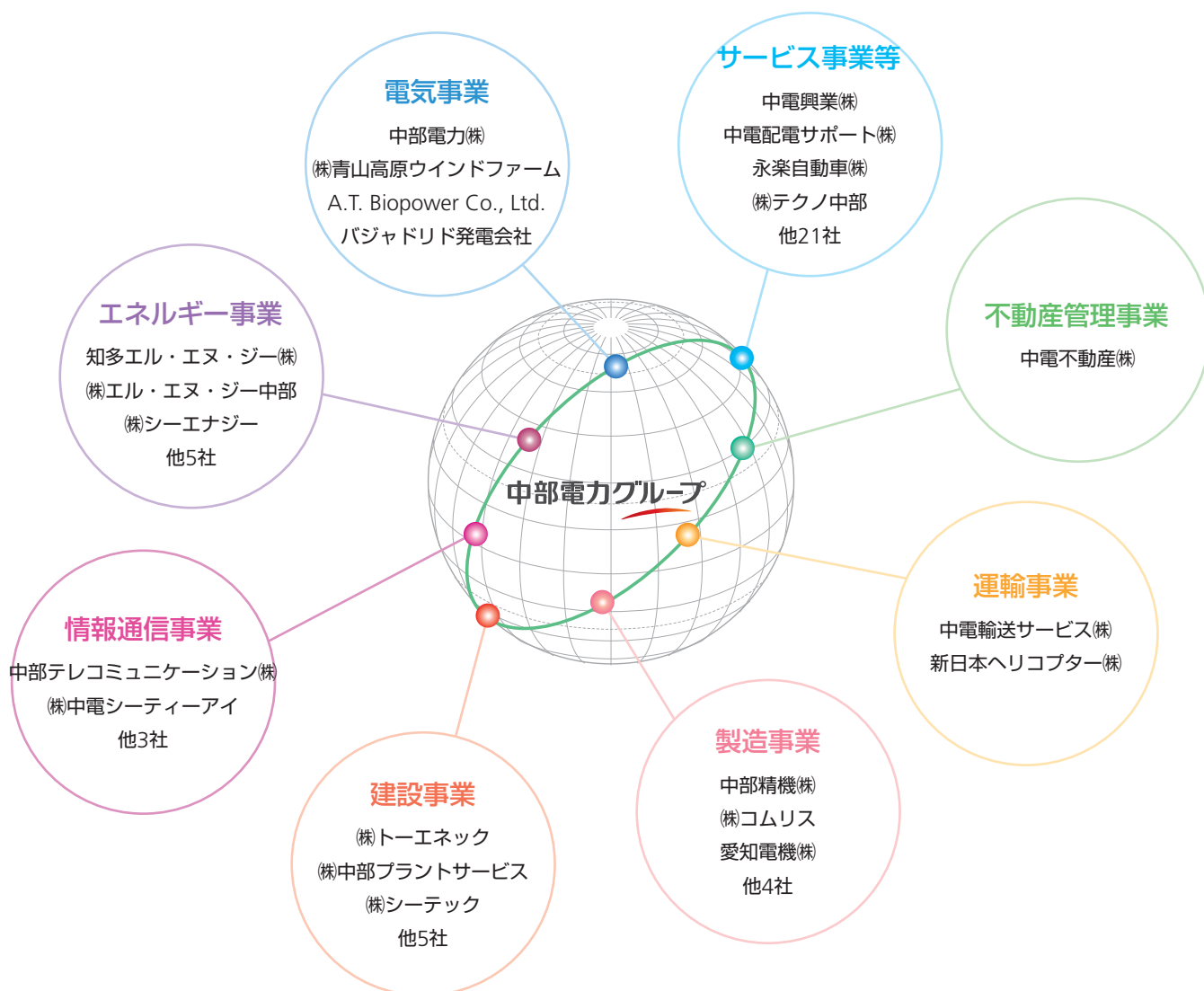


エネルギーをコアに、 お客さまの多様なニーズにお応えする 中部電力グループ

中部電力は、発電設備容量、販売電力量、売上高および総資産の面において、日本国内で3番目に大きな規模となる電力会社です。

中部電力グループは、電気事業を中核とした「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開しております。電気事業以外では、ガスや分散型エネルギーなどを供給するエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

中部電力の供給エリアは日本列島の中心部に位置する中部地方5県、面積にして約39,000平方キロメートルであり、この地域の人口は約1,600万人です。この地域は日本の「ものづくり」を牽引する、製造業の集積地として知られており、自動車、工作機械、電気部品、航空機、新素材といった、日本が世界をリードしている産業が集積しています。

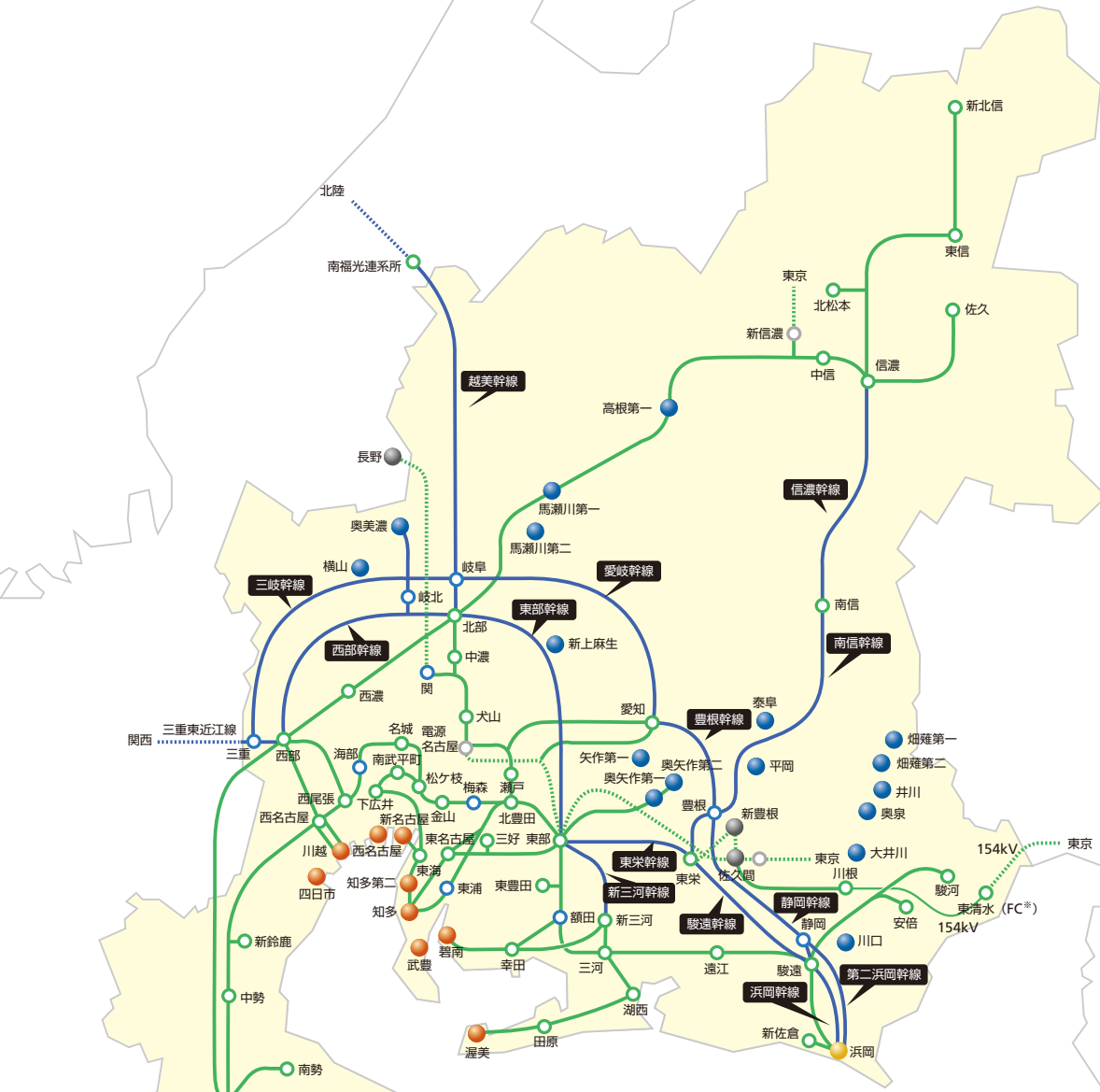


目次

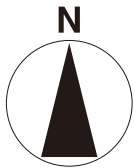
電力設備系統図	01
株主・投資家のみなさまへ	03
連結財務ハイライト	08
電力の需要と供給	09
営業戦略	11
経営効率化に向けた取り組み	13
強い企業グループの構築	15
グループ経営の推進	17
研究開発	19
CSR	21
取締役および監査役	26
組織図	27
中部電力グループ	29
経営 / 財務データセクション	30
コーポレートデータ	62



電力設備系統図 (平成19年3月末時点)

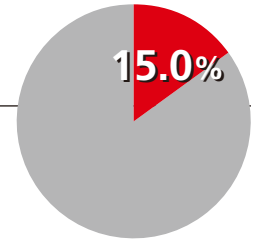


- 変電所 (275kV系以上)
- 開閉所 (275kV系以上)
- 火力発電所 (内燃機除く)
- 水力発電所 (5万kW以上)
- 原子力発電所
- 500kV送電線
- 275kV送電線
- 他社変電所
- 他社水力発電所
- 他社500kV送電線
- 他社275kV送電線
- ※FC 周波数変換装置

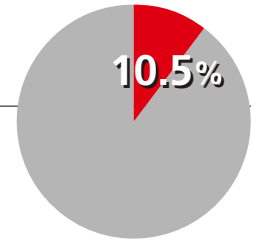


中部電力の日本における割合(平成18年度)

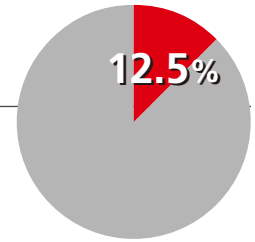
販売電力量



供給区域面積



供給区域の人口

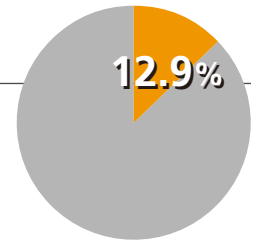


中部地域の経済基盤

日本における国内総生産(実質)の割合(平成16年度)

■ 中部地域

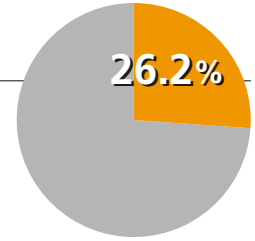
- 注 1) 出所: 内閣府「県民経済計算年報」
- 注 2) 中部地域: 愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県



日本における製造品出荷額の割合(平成17年【暦年】)

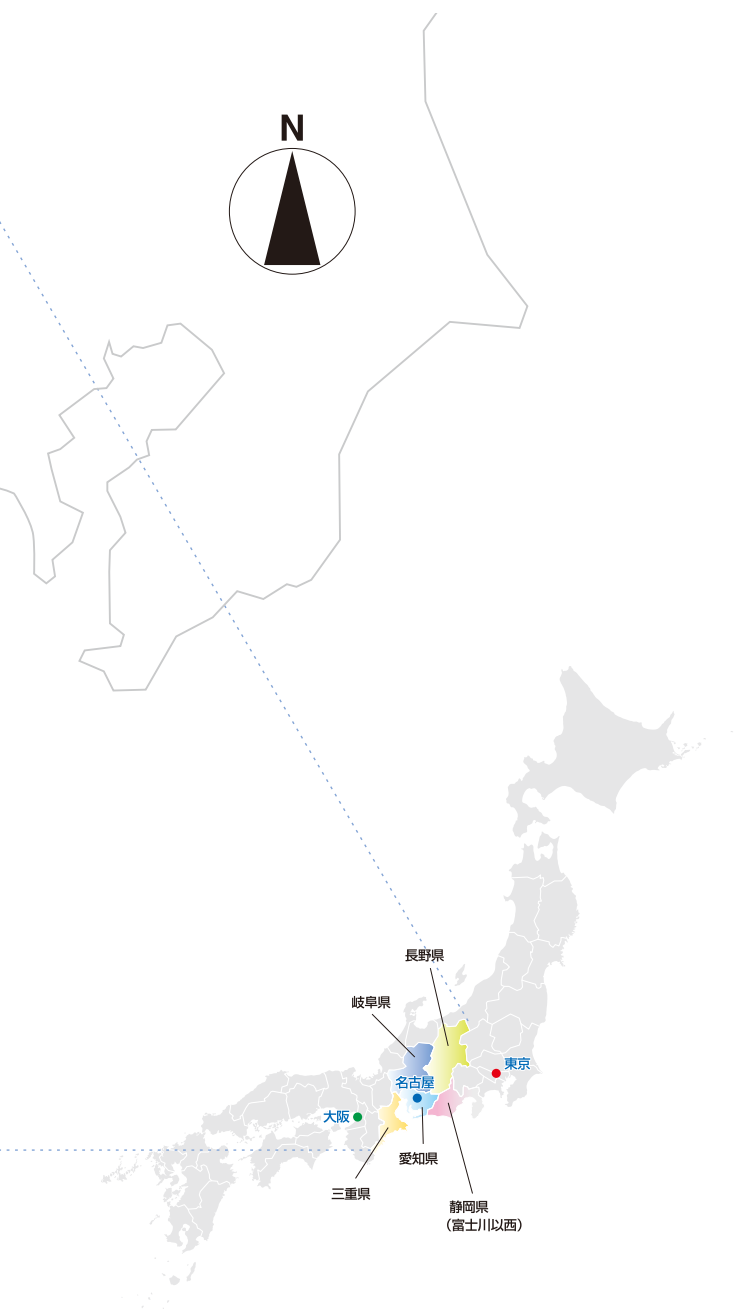
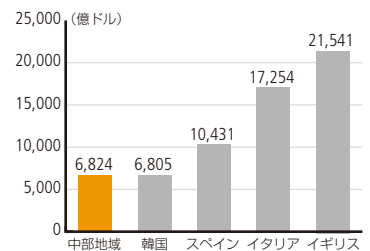
■ 中部地域

- 注 1) 出所: 経済産業省「工業統計表」
- 注 2) 中部地域: 愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県



中部地域と主要国との国内総生産(名目)比較

- 注 1) 統計は中部地域が平成16年4月～平成17年3月、その他は平成16年1月～平成16年12月
- 注 2) 出所: 内閣府 経済社会総合研究所資料
- 注 3) 中部地域: 愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県



03 株主・投資家のみなさまへ

株主・投資家のみなさまへ



平成18年度の業績

■ 連結決算の概要

平成18年度の方が国経済は、企業業績が堅調なことなどにより設備投資が引き続き増加したことや雇用・所得環境の改善を受け個人消費が底堅く推移したことなどから、緩やかな回復が続きました。中部地域においては、この傾向が特に顕著でした。

このような経済情勢のもと、収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他事業においても売上が増加したことなどから、連結売上高(営業収益)は、前年度と比べ2.9%増加し2兆2,138億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において人件費や減価償却費の減少などはありましたが、燃料価格の上昇や浜岡原子力発電所5号機の停止の影響などによる燃料費の増加などから、連結営業費用は、7.6%増加し、1兆9,671億円となりました。この結果、連結営業利益は、23.4%減少し2,467億円となりました。

また、中部テレコミュニケーション(株)に係るのれん(営業権)の一括償却などにより特別損失を216億円計上したことなどから、連結当期純利益は、24.2%減少し906億円となりました。

■ 対処すべき課題

電気事業におきましては、平成12年3月以降、電力小売り自由化の範囲が段階的に拡大されており、本年4月から、これまでの経過を踏まえつつ、今後の電力自由化のあり方について検討が始められております。また、ガス事業におきましても自由化が進められるなど、エネルギー市場では業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しております。

このような状況の中、中部電力グループは、安定供給の責任を果たしながら、エネルギー市場における厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的に成長していくため、次の課題に積極的に取り組んでまいります。

■ お客さまにご満足いただける販売活動の展開

お客さまにご満足いただけるサービスの提供に努めてまいります。

このため、新たな販売目標を定め、オール電化住宅や空調・厨房などの電化に関する提案をより積極的に行うとともに、電気の利用に関するコンサルティングなどサービス内容をさらに充実し、お客さまの多様なニーズに迅速かつ確にお応えいたします。そして、電気はもとより、ガス・LNGの販売や分散型エネルギーサービスの提供など、グループが一体となり総合的なエネルギーサービスをワンストップでお届けいたします。

■ 安価で高品質なエネルギーの

安定的な生産、確実なお届け

安価で高品質なエネルギーを安定的に生産し、お客さまに確実にお届けしてまいります。

このため、エネルギーセキュリティや地球環境保全に十分配慮しながら、バランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努めます。

具体的には、最新鋭の高効率LNG火力発電所となる新名古屋火力8号系列や上越火力の開発を着実に進めてまいります。



また、LNG需給の逼迫などの構造変化が進展する国際エネルギー市場において、引き続き安定的かつ経済的に燃料を調達するため、調達先の多様化や川越火力発電所におけるLNGタンク増設による貯蔵能力の向上などに取り組んでまいります。

浜岡原子力発電所につきましては、耐震裕度向上工事をはじめ適切な対応をとるなど、引き続き、安全の確保と地域の信頼を最優先に、長期的な安定電源として一層の活用を図ります。プルサーマルにつきましても、ご理解を得ながら着実に進めてまいります。

発電設備につきましては、原子力安全・保安院の指示にもとづき、不適切な事象がないか厳正に点検いたしました。その結果、原子力、火力、水力の各発電設備において不適切な事象が認められました。現状において、これらにより発電設備の保安が損なわれていないことを確認しておりますが、当社は、この事実を真摯に受け止め、再発防止対策を徹底してまいります。

■ グループ力の強化を通じた企業価値の向上

グループの総合力を強化し、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして企業価値の向上を図ってまいります。

このため、平成22年度へ向け新たに掲げた経営目標を確実に達成するとともに、グループ会社の再編・経営管理の充実、戦略的な経営資源の活用を進めてまいります。その一環として、(株)トーエネック株式に対する公開買付けを実施し、同社を子会社化いたしました。また、平成19年10月を目途に、同社と(株)シーテックとの間で会社分割による事業再編を予定しております。

■ 企業の社会的責任(CSR)を

果たすための積極的な行動

企業の社会的責任(CSR)を果たすため、積極的に行動してまいります。

当社グループは、これまでも社会との共生を念頭に、コンプライアンス経営の推進や地球環境問題への取り組みなど、良き企業市民としての責任を果たすべく積極的に行動してまいりました。今後とも、お客さま、株主・投資家のみなさま、地域社会など各方面のご期待に誠実にお応えするため、グループの取り組みを分かりやすくお伝えするとともに、みなさまのご意見を賜りながら、さらに充実した取り組みを目指してまいります。

また、当社は、これまで「公正・透明」の観点を経営の中心に据え、経営機構全般にわたる改革に取り組んでまいりましたが、さらに監督機能の一層の強化などを図るため、「社外取締役の導入」、「執行役員制の再構築」を柱とする経営機構の見直しを実施いたしました。

当社は、これらの企業活動から生み出される営業キャッシュフローを、安定かつ効率的な電気の供給のために必要な設備投資に計画的に配分していくとともに、株主のみなさまに将来にわたって安定的に還元できるよう努めてまいります。さらに、今後の持続的な成長に向け、ガス・LNG・分散型エネルギー事業や財務体質の改善などに戦略的に配分してまいります。

今後とも、中部電力グループの総力を結集し、エネルギー市場の構造変化に的確かつ柔軟に対応できる「強い企業グループ」として、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。

経営目標(平成22年度目標)

- 電気の販売目標
平成22年度末までに、家庭用分野では「オール電化住宅の累計60万戸突破」、業務用・産業用分野では「厨房・空調などの電化推進による80万kWの需要の創出」を目指します。
- ガス、LNG および分散型エネルギー事業の目標
ガス事業、LNG販売事業および分散型エネルギー事業の三事業合計で、平成22年度に450億円程度の売上高を目指します。
- 財務目標(連結)
グループの総合力で以下の財務目標達成を目指します。

項目	連結目標	目標年次
経常利益	1,600億円以上	平成19～22年度の4カ年平均
総資産事業利益率(ROA)	4.1%以上	
営業キャッシュフロー	4,700億円以上	
有利子負債残高	2.6兆円以下	平成22年度末

(注) 総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

経営成果活用の基本方針

当社では、代表的な経営成果物である営業キャッシュフローについて、ステークホルダー全体にとって最も望ましい形で活かしていくための基本的な考え方をお示しする必要がありと考え、営業キャッシュフローの用途として、以下の4分野を特定し、下図のとおり配分の目安を定めました。今後とも、望ましい活かし方を情勢に応じて絶えず追求してまいります。

電気事業の維持、安定かつ効率的な供給能力の向上に資する投資

公益的責務の遂行を目的とするものであり、お客さまをはじめとする全ステークホルダーにとって意義を共有していただける用途と考えます。

株主への安定配当

株主・投資家に報いるものです。

事業成長、発展のための戦略的投資

株主・投資家はもとより、お客さま、地域社会のご期待にお応えするものです。
具体例：ガス事業、LNG販売事業、分散型エネルギー事業、海外エネルギー事業、その他持続的成長を実現するための投資

財務体質の改善等

債権者、金融機関などの取引先の方々にとって安心の向上をもたらすものとともに、コスト削減という形で全ステークホルダーの利益に合致するものです。

● 平成19～22年度 営業キャッシュフロー配分の目安(連結) (金額は概算値)



代表取締役社長 三田 敏雄

株主還元(配当)に関する考え方

配当政策につきましては、当社はこれまで、安定配当の継続を基本として、業績や財務体質の強化、経営環境などを総合的に勘案のうえ配当を決定してまいりましたが、平成22年度をターゲットとする新たな経営財務目標を掲げたことを踏まえ、今後の配当の水準については、これまでの1株当たり配当金額や配当性向を勘案し、個別の当期純利益にもとづく配当性向40%を目処といたします。

仮に業績が悪化した場合でも、それが想定を超える経営環境の変化などによってもたらされた著しいものでない限りは、年間60円の配当水準を維持するよう努めてまいります。

	百万円	百万円	千米ドル
事業年度	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
売上高	¥2,213,793	¥2,150,508	\$18,753,011
営業利益	246,712	322,105	2,089,897
当期純利益	90,551	119,458	767,053

	百万円	百万円	千米ドル
事業年度末	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
資産	¥5,701,715	¥5,741,876	\$48,299,151
自己資本*	1,729,950	1,659,313	14,654,381

* 自己資本の定義

平成 18 年度：純資産合計 - 少数株主持分

平成 17 年度：資本合計

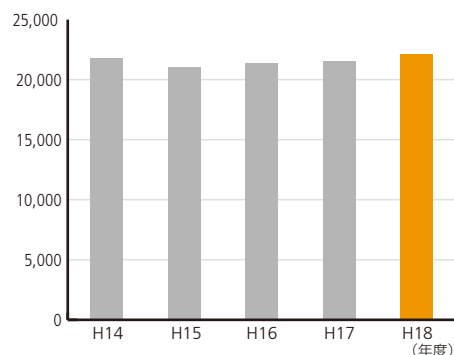
	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
一株当たり			
当期純利益(円および米ドル)	¥115.80	¥162.07	\$0.98
配当(円および米ドル)	60	60	0.51

財務指標	平成 18 年度	平成 17 年度
ROA (総資産事業利益率) (%)	4.4	5.5
ROE (自己資本利益率) (%)	5.3	7.8
販売電力量(百万 kWh)	132,687	130,561

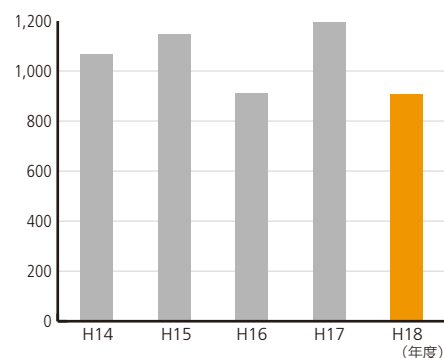
注 1) 米ドル金額は、便宜上、1ドル=118.05円で計算されています。

2) 当社の事業年度は、4月1日から次の年の3月31日までです。

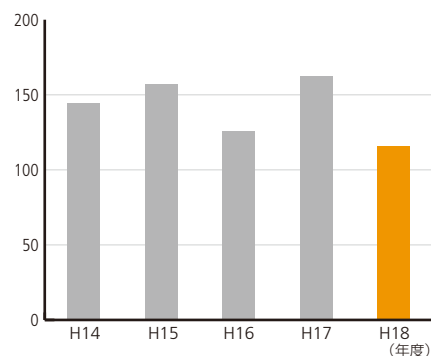
● 売上高(億円)



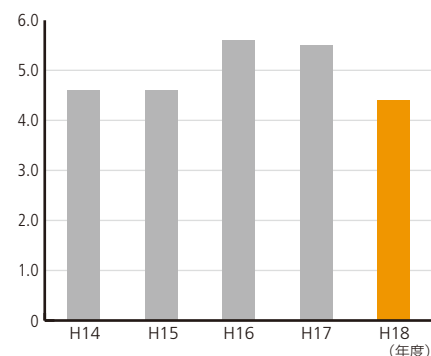
● 当期純利益(億円)



● 一株当たり利益(円)



● ROA(総資産事業利益率) (%)



電力の需要と供給

● 販売計画

販売電力量

(平成17年度から平成28年度までの年平均伸び率)

1.0% (気温補正後)

最大電力

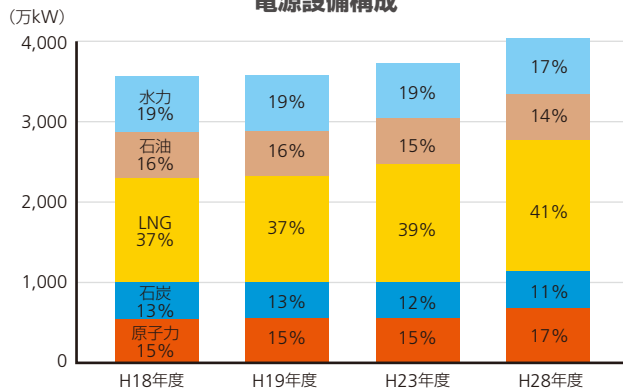
(平成17年度から平成28年度までの年平均伸び率)

0.9% (気温補正後)

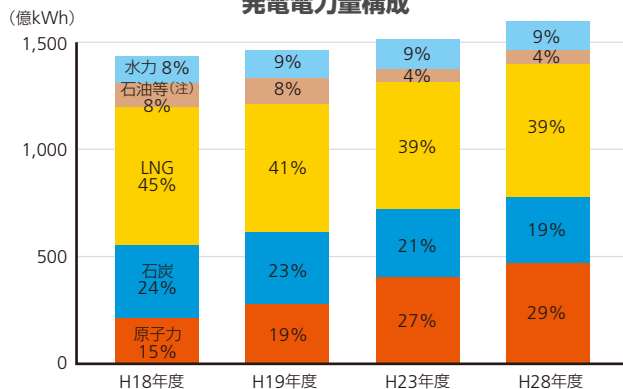
● 電源構成

供給力の安定性、経済性、環境負荷特性、技術的な運転特性などを総合的に勘案し、各種電源をバランス良く組み合わせるよう電源開発を進めます。

電源設備構成



発電電力量構成



(注) 石油等には、新エネルギー発電(風力、バイオマス発電等)を含む。なお、21年度以降、碧南火力発電所において、バイオマス混焼を実施する予定です。

● 電源設備計画

開発主体	設備名	容量	使用開始年度
自社開発	新名古屋火力発電所8号系列	145.8万kW	平成20年度
	上越火力発電所1号系列	119万kW	平成24年度
	上越火力発電所2号系列2-1号	59.5万kW	平成25年度
他社受電	大間原子力発電所	20.5万kW	平成23年度
	敦賀原子力発電所3,4号機	123万kW	平成27～28年度

■ 電力需要

中部地域の電力需要は、経済の緩やかな回復を受けた堅調な産業活動やオール電化住宅の普及などを背景に、安定的に増加するものと予想しております。

■ 設備形成への取り組み

お客さまのもとへ高品質なエネルギーサービスを、将来にわたり安定的にお届けするためには、自社の電源設備の開発はもとより、他社開発電源からの受電や卸電力取引市場からの調達など複数の選択肢を十分に比較検討し、効率性とともエネルギーセキュリティや環境保全なども考慮のうえ、バランスのとれた最適な電源を確保することが重要となります。

このため当社は、平成19～28年度の10年間で、他社受電を含め約500万kWの電源を開発いたします。この計画の中では、CO₂排出削減にも効果的な取り組みとして、最新鋭の高効率LNG火力発電所である「新名古屋火力8号系列」(平成20年度使用開始予定)および「上越火力1号系列」(平成24年度使用開始予定)の開発を着実に進めます。あわせて、「上越火力2号系列2-1号」については、好調な中部地域の経済活動による電力需要増加への対応と、CO₂排出削減との両立を実現するため、開発を前倒して平成25年度の運転開始を目指します。

原子力については、エネルギーセキュリティや地球環境保全などの観点から大変優れた電源であり、平成18年8月に策定された「原子力立国計画」では、国の重要な施策として、その開発・利用を推進していく方針が明確に示されています。当社は、地元の皆さまにご安心いただくことを第一に考え、現在、浜岡原子力発電所において耐震上の余裕を高めることを目的として自主的に耐震裕度向上工事を実施しております。今後も、適時適切な点検・

● 流通設備計画

設備名	使用開始年度
275kV上越火力線	平成23年度
275kV駿河東清水線	平成23年度
275kV東清水変電所	平成23年度
東清水変電所FC(周波数変換装置)	平成23年度

補修などを行い、安全を最優先に原子力の一層の活用を図ります。さらに、最適な電源構成を目指し原子力発電の割合を高めていくため、原子力の新たな自社開発が円滑に進むよう全力を傾注し、たゆみなく準備を進めてまいります。

流通設備についても、新技術導入や保安設備の高度化等による効率化を進めながら、安定供給の確保のために、計画的に設備を建設してまいります。なお、高度成長期に形成した設備の高経年化も踏まえ、中長期的な観点から計画的かつ着実に流通設備の改修を進めることにより信頼度の確保を図り、お客さまサービスの一層の向上に努めてまいります。あわせて、グループ会社も含めた工事体制の整備を進め、設備の建設・改修を円滑に実施してまいります。

■ 安定的・経済的な燃料調達と

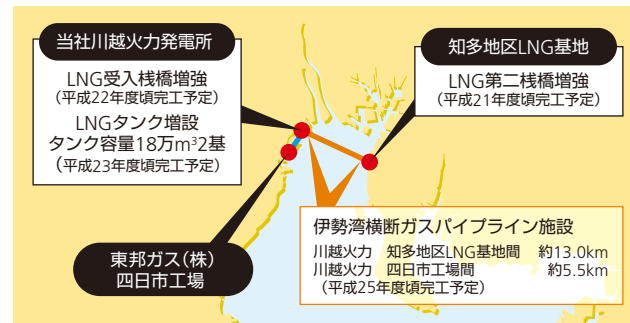
燃料関係インフラの充実

電気の供給に不可欠な燃料の調達にあたっては、安定性を確保することは勿論のこと、経済性の向上を図るとともに、需要変動にも適切に対応できる諸施策を実施しています。特に当社では、LNG火力発電所による発電電力量が全体の4割近くを占めていることから、LNGの安定調達に加え、価格の抑制、柔軟性の向上が重要になります。このため、引き続き、調達ソースの一層の多様化、長・中・短期の多様な契約の組み合わせ、契約における数量・期間や仕向地などに関する柔軟性の確保、さらには国内外他バイヤーとのスワップ(相互融通)取引やスポット調達の活用など、さまざまな工夫を行うとともに、上流権益の取得についても検討を行うなど、安定的かつ経済的な燃料の調達に向けた取り組みを強化してまいります。

設備面においては、新規LNGプロジェクト向けに建造が進む大型船が接岸可能な栈橋へ増強するとともに、LNGタンクを増設し貯蔵能力を向上させることが必要となります。このため、当社川越火力発電所において、LNG受入栈橋の増強およびLNGタンクの増設を行うとともに、東邦ガス(株)と共同で所有する知多LNG第二栈橋も増強いたします。さらに、川越火力発電所と東邦ガス(株)の四日市工場、および両社が共同運用する知多地区LNG基地

間を海底下のシールドトンネルで結ぶ「伊勢湾横断ガスパイプライン」を共同で敷設いたします。これにより、LNG基地間のバックアップ体制が整い、天然ガスを燃料とする火力発電所への燃料供給信頼度の向上が図られます。

● LNG設備増強の概要図



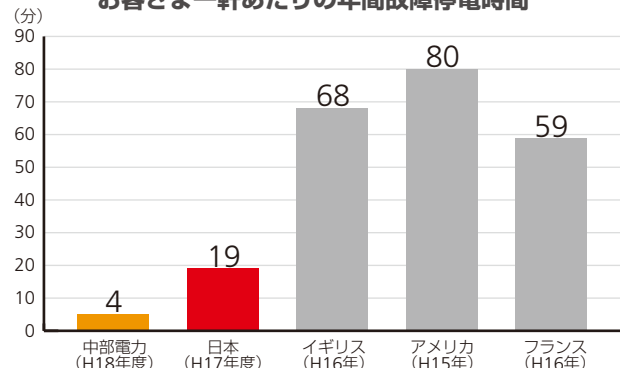
■ 世界最高水準の電気

高度な生産技術、快適で豊かな生活、そして発展する情報化社会を支えていくために、高品質な電気は欠かすことができません。

これまで、電気を発電しお客様にお届けするまで一貫した供給体制の下、時々刻々と変化する電力需要に対応して、電圧や周波数の変動の少ない高品質な電気を安定的かつ継続的にお客様のもとへお届けすることはもちろん、落雷等自然災害による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めてまいりました。

こうした日々の取り組みの結果、当社の電気の品質は世界最高水準となっております。これからも引き続き、お客さまにご満足いただける高品質の電気をお届けしてまいります。

お客さま一軒あたりの年間故障停電時間



(出所)当社以外は電気事業連合会および海外電力調査調べ



わが国の電気事業では、平成12年3月に小売の部分自由化がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大されてきており、本年春からは、これまでの経過を踏まえつつ、今後の電力自由化のあり方について、国の審議会で検討されています。また、ガス事業についても小売の部分自由化が段階的に進められており、エネルギー市場では業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しています。

このような状況のもと、当社は、お客さまにお選びいただくために積極的な販売活動を展開しており、平成17年度に設定した「平成19年度末までに24億kWh相当分の需要の上積みを目指す」という販売目標については、平成18年度に前倒して達成いたしました。

本年より、平成22年度末までの新たな目標として、家庭用分野では「オール電化住宅の累計60万戸突破」、業務用・産業用分野では「厨房・空調などの電化推進による80万kWの需要の創出」を掲げております。この新たな

目標の確実な達成に向け、お客さまの多様なニーズに迅速・的確に心を込めてお応えするとともに、サービス内容の充実や提案活動の強化に努めてまいります。

① 販売体制とサービスの強化

～ビジネスに～

高圧500kW以上でご契約のお客さま向けには、専門の営業担当窓口(アカウントマネジャー)やエネルギーの効率利用に関するサポートを行う技術サービス要員(ソリューションスタッフ)を各支店に配置し、積極的な提案活動を実施しております。

高圧500kW未満のお客さま向けには、「法人カスタマーセンター」を設置し、さまざまなお問い合わせに専門スタッフがお応えしています。さらに、会員情報サービス「中電きっと倶楽部」では、料金プラン試算、雷情報通知やメールマガジン配信など、「きっと」お客さまのお役に立つ各種情報サービスをご提供しています。

～ご家庭に～

各営業所や「受付センター」、「Eライフ相談室」では、お客さま満足度向上に資するさまざまな取り組みを強化しています。また、お客さまから頂いたご意見・ご要望は「お客さま対応システム」により全社で共有し、業務改善や新サービスの開発に活用しています。

「Eライフ相談室」では、専用フリーダイヤルやインターネットを通じ、オール電化をはじめとするご家庭の電気の利用に関するお問い合わせに専門スタッフがわかりやすくお応えしています。また、営業所の「DENKA プラザ」では、新築・リフォームなどをご検討されている方々に、各種オール電化機器を直接体験していただいております。

こうした取り組みに加えて、IHクッキングヒーターやエコキュート(CO₂冷媒ヒートポンプ式高効率給湯機)の人気もあり、ご家庭における厨房・給湯・空調をすべて電気でまかなう「オール電化住宅」の採用戸数は急速に増加しており、平成19年1月には累計30万戸を突破いたしました。

これからも「電気のごことは中部電力」と安心してお任せいただけるよう、さらなるお客さまサービスの向上に努めるとともに、オール電化を住宅のスタンダードにすることを目指し、電気を通じて、お客さまの豊かで快適な暮らしを積極的にサポートしてまいります。

② 電気料金の値下げとメニューの多様化

当社はこれまで、経営全般に亘る効率化とコストダウンの推進、経営資源の戦略的活用により、電気料金の引き下げと料金メニューの多様化を進めてまいりました。直近では、平成18年4月に平均3.79%（供給約款対象部門平均）の電気料金値下げを実施しております。

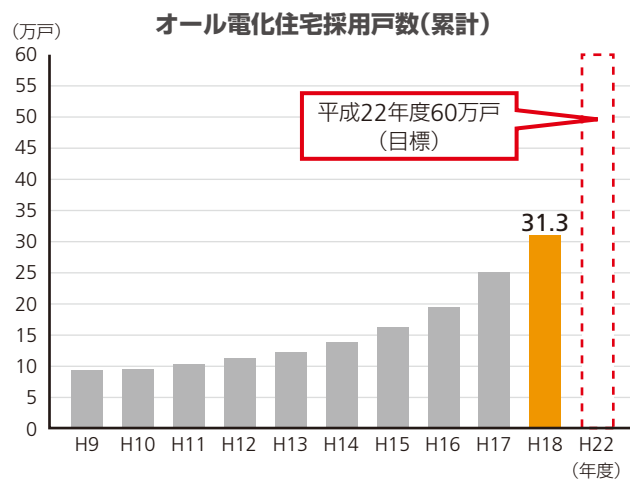
今後も創意工夫を凝らしながら、高品質な電気をより安価にお客さまにお届けしてまいります。

● 電気料金の改定率^{※1}の推移

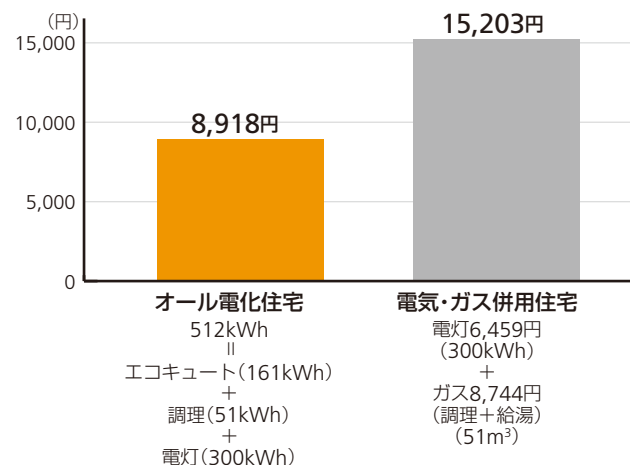
平成10年2月	△3.86%
平成12年10月 ^{※2}	△5.78%
平成14年9月	△6.18%
平成17年1月	△5.94%
平成18年4月	△3.79%

※1 電気事業法に基づき届け出た値下げ率

※2 平成12年10月以降は供給約款対象部門の平均



オール電化住宅と電気・ガス併用住宅の光熱費の比較(年平均月額)



4人家族の標準的なご家庭(名古屋市)の使用量をもとに、平成19年4月1日時点の適用単価(消費税込み)で料金を計算。

オール電化住宅にはEライフプランを適用。ガスは東邦ガス(株)の供給約款料金を適用。



■ 設備形成における効率化

発電設備のスクラップ&ビルドをはじめ、あらゆる分野での経営効率化への取り組みを全社一丸になって進めてきた結果、設備投資額については、平成16～18年度の3カ年平均で、1,648億円(連結)、1,340億円(単体)となり、投資規模目標「連結ベースでは2,000億円以下、単体で年平均1,700億円以下」を達成しました。

今後は、引き続きコスト削減に向けた取り組みを推進するとともに、将来にわたる安定供給および持続的な成長を見据えた投資を適時適切に実施することにより、中長期的な観点から、トータルコストを削減する取り組みに努めてまいります。

■ 設備形成の最適化

稼働率や設備ごとの特性を精査し、高コスト・低効率の発電設備の廃止を推進する一方、平成19～28年度の10年間で、他社受電を含め約500万kWの電源を開発いたします。

平成20年度から使用開始予定の新名古屋火力発電所8号系列では、発電効率約57%の1500℃級ガスタービンによるコンバインドサイクル発電方式を採用し、燃料費の削減およびCO₂排出量の抑制を図ります。

また、平成24年度に使用開始予定の上越火力発電所1号系列、および平成25、29年度に使用開始予定の同2号系列についても、高効率の優れた発電技術を採用し、CO₂排出量の抑制を図ります。

■ 設備運用における効率化

当社はこれまで、高効率のコンバインドサイクル発電プラントをはじめとするLNG火力の高稼働運転、補助ボイラー設置による軽負荷時の石油火力発電所全台停止運用など、設備の最適運用に努めてまいりました。その結果、平成18年度の火力総合熱効率は、45.07%と、引き続き全国でトップレベルを維持しています。

■ 業務運営における効率化

当社は、業務運営における効率化を進め、生産性を表す「一人当たりの販売電力量」は、国内電力会社の中で最高レベルとなっております。今後とも業務運営における効率化に積極的に取り組み、高い労働生産性を維持してまいります。

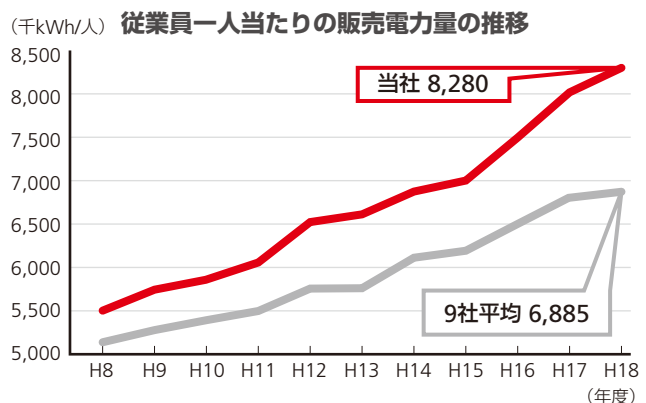
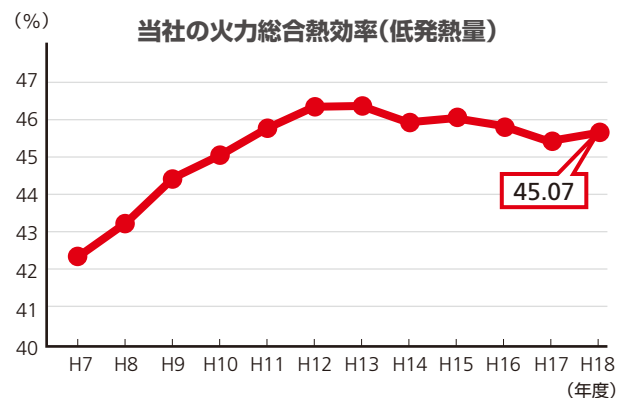
また、配電設備の設計から系統図作成までを電子地図上で一元管理できるシステムの導入、IT技術の活用など社内業務の効率化にも積極的に取り組んでいます。



新名古屋火力8号系列



中央制御室





当社グループはこれまで、「総合エネルギーサービス企業グループ」として、「エネルギー事業」をコア領域に位置づけ、一体となって事業を展開してまいりました。また、平成16～18年度をターゲットとした連結ベースの経営財務目標の達成に向けた努力を通じて、グループの体力増強を図ってまいりました。

経営環境がますます厳しさを増していくなか、平成22年度へ向けた経営目標を確実に達成するとともに、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして企業価値の向上を図り、株主・投資家の皆さまのご期待に応えてまいります。

● 経営財務目標(連結)

項目	目標	目標年次
経常利益	1,600億円以上	平成19～22年度の4年平均
総資産事業利益率(ROA)	4.1%以上	
営業キャッシュフロー	4,700億円以上	
有利子負債残高	2.6兆円以下	平成22年度末

(注) 総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

■ 収益性・成長力の向上

燃料価格の高騰や市場競争の激化など、当社グループを取り巻く環境は厳しいものの、販売力の強化や経営の効率化、徹底したコストダウンの推進などにより、平成16～18年度をターゲットとした総資産事業利益率(ROA)、経常利益の目標は達成しました。

フリーキャッシュフローにつきましては、平成17年度に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」の施行に伴い、2,600億円程度を外部に積み立てたという特殊要因に加えて、平成18年度には浜岡原子力発電所5号機の停止が約8ヶ月間に及んだこと等から、目標は未達となりました。

● 従来経営財務目標の達成状況(連結)

	経営目標	実績			3カ年平均
		H16年度	H17年度	H18年度	
総資産事業利益率(ROA)	4.5%以上	5.6%	5.5%	4.4%	5.1%
経常利益	1,650億円以上	1,951	2,197	1,786	1,978
設備投資額	2,000億円以下	1,499	1,562	1,884	1,648
フリーキャッシュフロー	3,600億円以上	4,422	1,665	2,672	2,919
有利子負債残高 (目標年次：H18年度末時点)	3.1兆円以下	34,260	31,750	30,018	

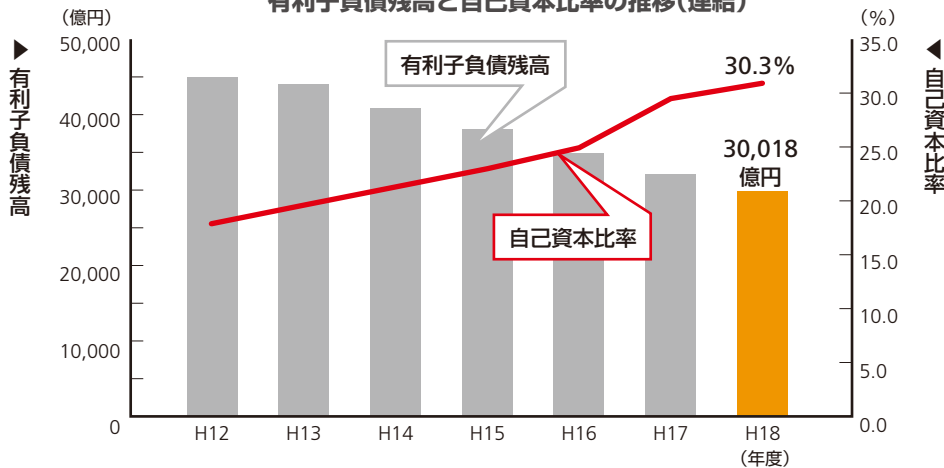
■ 財務体質の改善

財務体質の改善に向けては、平成18年度末に有利子負債残高を連結で3.1兆円以下に低減する目標に対し、平成18年度末において、連結で約3兆18億円まで削減することができ、目標を達成いたしました。

自己資本比率についても年々向上し、平成18年度末時点では30.3%(連結)となりました。



有利子負債残高と自己資本比率の推移(連結)



グループ経営の推進

■ 事業展開の方向性

当社グループは、「エネルギー事業」をコア領域に位置づけ、電気に加えてガス、LNG販売や分散型エネルギーもあわせた「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開しております。

さらに、保有する経営資源を最大限活用し、「環境・暮らしサポート事業」、「IT事業」の領域においても、グループ全体での企業価値の向上を目指した事業展開を図ってまいります。

■ ガス、LNGおよび分散型エネルギー事業

平成18年7月にエネルギー事業部を新たに設置し、自社導管を利用したガス販売、グループ企業の(株)エル・エヌ・ジー中部によるタンクローリーを利用したLNG販売、および(株)シーエナジーによる分散型エネルギーサービス販売を一体的に展開するための体制を整え、お客さまからの多様なニーズにワンストップでお応えするとともに、これまで以上に高いレベルでのエネルギーソリューション提案を実施してまいります。

今後も、「ガス事業、LNG販売事業および分散型エネルギー事業の三事業合計で、平成22年度に450億円程度の売上高を目指す」という目標の達成に向け、全力で取り組んでまいります。

■ 海外エネルギー事業

当社は、これまで培ってきた技術力や人材などの経営資源を有効に活用し、新たな収益源を獲得していくために、地球環境保全への貢献、電力技術の維持・継承の観点も踏まえつつ、海外におけるエネルギー事業を推進してまいりました。

事業展開の方向性として「投資事業」のうち「発電事業」については、長期かつ安定的な収益の確保を目指し、参画実績のあるタイ・メキシコ・カタールを軸に段階的に周辺国へ展開してまいります。また、「環境関連事業」については、収益の確保とCO₂排出権の獲得を目指し、京都議定書批准国のうちCDM/JI事業^{*}の承認に積極的な国を対象として事業展開を図ります。

■ グループ事業体制の強化

当社は、経営資源の集中と経営基盤の強化を目的としてグループ会社の再編を進めており、グループ全体での効率的な事業体制の確立に向けた取り組みを加速させております。

● グループ経営の強化に向けた取り組み

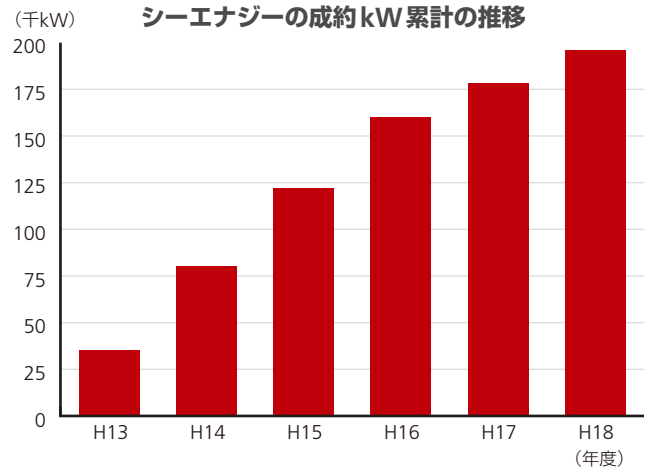
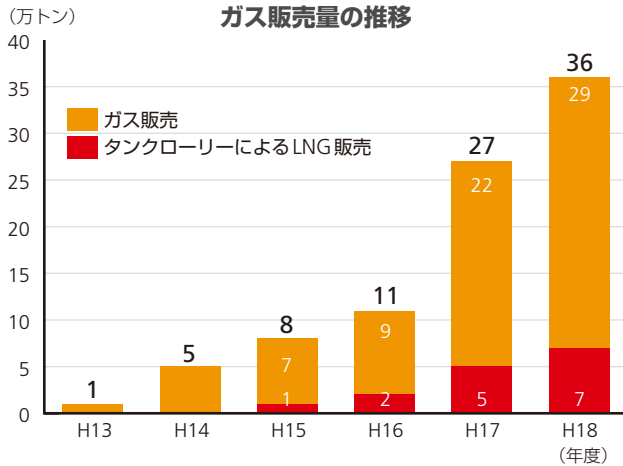
時 期	実施内容	
平成14年10月	・中電ビルとアスパックの合併	ビル賃借事業の再編
平成15年10月	・CCSとCTIの合併 ・中電静岡工営と中電長野工営の再編	情報系事業の再編 地域割事業の解消
平成18年1月	・永楽運輸と大井川運送倉庫の合併	輸送事業の再編
平成18年1月	・当社の通信線路設備およびFTTH事業をCTCへ移管	通信系事業の再構築
平成18年10月	・永楽開発、中電ビル、中部グリーンナリの合併 ・永楽開発の配電用地事業をニッタイへ移管	建物系事業の再編
平成19年3月	・トーエネック株式の公開買付けによる子会社化	資本関係の強化
平成19年10月(予定)	・トーエネックとシーテックの2社間における、会社分割による事業移管	工事系事業の再編

■ グループ経営管理の充実

連結経営目標の確実な達成に向け、グループ各社が設定した業績目標の達成状況を、当社が客観的・定量的に評価し、経営責任を明確化することを目的に、平成17年度から「グループ業績評価制度」を導入するとともに、本制度の実効性をさらに高めるため、平成18年度からは評価結果を役員の処遇に反映させる「業績連動型賞与」を導入しました。

また、当社とグループ会社の経営層が、「グループ経営戦略会議」において、業績目標達成に向けた施策について検討するなど、経営管理の実効性をより高める取り組みを展開しております。

^{*} CO₂排出権獲得を目的として、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)の発掘、調査、事業参画を行うもの



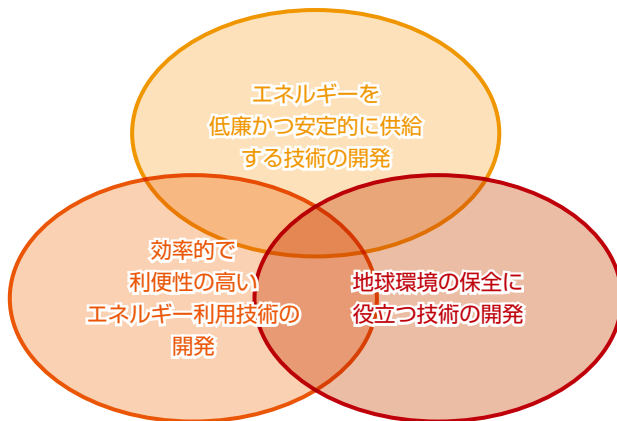
● 新規事業の主な取り組み状況

エネルギー事業(国内)		
事業	事業主体	概要
分散型エネルギーサービス事業	(株)シーエナジー 資本金34億円 [中部電力(73.4%)、他6社]	平成13年4月に設立した(株)シーエナジーは、燃料の調達から自家発などの設備の据付や運転管理まで、お客さまにワンストップでお届けする総合的なエネルギーサービスを提供。
自社導管によるガス販売事業	中部電力・附帯事業	当社が保有する発電用燃料と発電所周辺敷設されているガス導管を有効活用し、平成13年よりガス販売を開始。販売数量は順調に拡大し、平成19年3月末現在で6社に販売。
タンクローリーによるLNG販売事業	(株)エル・エヌ・ジー中部 資本金2億円 [中部電力(51%)、他2社] 北陸エルネス(株) 資本金2億円 [中部電力(34%)、他3社]	平成12年6月に設立した(株)エル・エヌ・ジー中部は、中部地域の大口のお客さまを中心にLNGを販売。 平成13年8月に北陸電力(株)をはじめ3社と設立した北陸エルネス(株)は、北陸地域においてLNGを販売。
エネルギー事業(海外)		
事業	事業主体	概要
発電事業	Chubu Electric Power Company International B.V. (海外事業統括会社) Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc. (米国投資目的会社)	海外におけるIPP事業などに対する投資事業。
環境関連事業	Chubu Electric Power Company International B.V. (海外事業統括会社)	海外におけるCO ₂ 排出権獲得を目的とした投資事業。
海外コンサルティング事業	中部電力・附帯事業	主にアジアの国々における電力インフラ整備等のコンサルティング事業。
環境・暮らしサポート事業		
事業	事業主体	概要
人工ゼオライトの製造・販売事業	中部電力・附帯事業	脱臭や水質浄化、農業の土壌改良に役立つ人工ゼオライトを、火力発電所から発生する石炭灰を原料として製造・販売。
不動産関連事業	中部電力・附帯事業	保有する不動産を活用し、コンビニ・ファミリーレストラン等への土地貸付や、賃貸住宅、宅地分譲を実施。
スーパー銭湯	中電不動産	グループ会社の中電不動産(株)が事業運営の新会社「(株)Kiray Yu」を設立し、当社岡崎支店前に「都市型の湯治場」をコンセプトとしたスーパー銭湯を平成18年4月に開業。
IT事業		
事業	事業主体	概要
FTTH	中部テレコミュニケーション(株) 資本金388億円 [中部電力(100%)]	グループ会社の中部テレコミュニケーション(株)が保有する光ファイバーケーブルを活用し、最大100Mbpsの超高速インターネット接続サービスを提供するFTTH事業を、平成14年11月から名古屋市内で開始。平成18年1月からは東海4県下の主要都市に拡充。

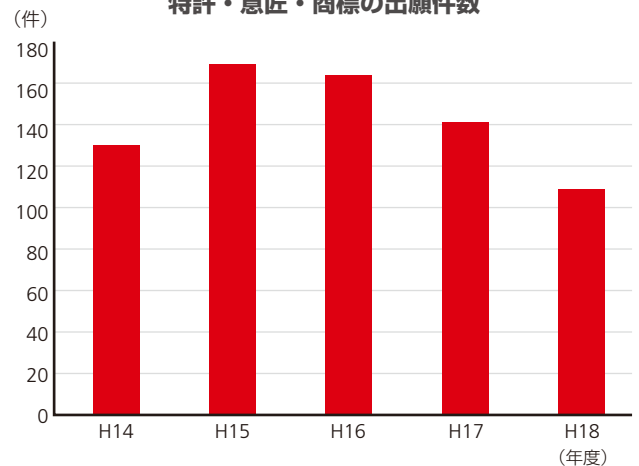
当社は、「研究企画グループ」「電力技術研究所」「エネルギー応用研究所」からなる「技術開発本部」を中心に、下表の3つの主要な分野で経営環境の変化に対応した、柔軟かつ戦略的な技術開発を推進しております。

全社を挙げてコストダウンに取り組む中、技術開発においても「費用対効果」を従来以上に強く意識し、将来の収益への貢献が期待できる研究に重点的に取り組み、成果を販売活動など業務全般に活用してまいります。

当社が取り組む技術開発分野



特許・意匠・商標の出願件数



■ 主要な研究事例



超高効率空冷ヒートポンプチラー「ハイエフヒーポン」

超高効率空冷ヒートポンプチラーの開発

当社は、省エネルギーとCO₂排出量削減に貢献するため、東京電力(株)、関西電力(株)、(株)神戸製鋼所と共同で超高効率空冷ヒートポンプチラー「ハイエフヒーポン」(冷房能力528kW)を開発しました。空冷ヒートポンプチラーとは、ビルや工場などの冷暖房に用いる冷温水をつくる機械です。

開発機は、冷暖房運転時の排熱を外気へ放熱する空気熱交換器を大幅に高性能化し、放熱を促進する散水方法を工夫することで、業界最高のエネルギー効率を達成しました。

開発機はその技術的革新性および省エネルギー性が高く評価され、経済産業省の主催する第17回省エネ大賞(省エネルギーセンター会長賞)を受賞しました。

瞬時電圧低下補償装置の開発

半導体や精密機械の製造工場などでは、極めて高い電力品質が要求されます。これらの工場で、雷などによる瞬時の電圧低下が発生すると、製造装置の誤動作や停止により、お客さまの生産活動に甚大な影響をおよぼす場合があるため、当社では、各種の補償装置を開発しています。

SMES (超電導電力貯蔵装置) :

Superconducting Magnetic Energy Storage System

大電力を素早く充放電することが可能な超電導コイルを使用することにより、大規模工場等を一括で補償することが可能な瞬時電圧低下補償装置を開発しました。平成15年7月より、大手電気機器メーカーの最先端大規模工場にて実証試験を実施しています。

電気二重層キャパシタ式瞬低補償装置

小さな素子に大容量の電気を蓄えることができる電気二重層キャパシタを採用し、高効率・メンテナンスフリーの瞬低補償装置を開発しました。現在では、200V、50～200kVAの低圧小容量装置から6,600V、500～10,000kVAの高圧大容量装置まで商品化に成功し、お客さまの瞬低対策のニーズに幅広く対応することが可能になりました。

フロン類破壊処理装置

フロン類はオゾン層破壊や地球温暖化をもたらす物質であることが知られています。これらの地球環境問題や法規制に対応する技術として「フロン類破壊処理装置」を開発しました。この装置は、固体アルカリ反応処理材との化学反応により乾式でフロン類を破壊処理する当社独自の技術を使用しています。煩雑な廃水処理を必要とせず、また従来の熱分解処理システムと比較して低い温度でフロン類の破壊処理が可能です。

この装置は、フロン回収破壊事業者である中京フロン(株)に設置されており、平成18年3月に経済産業省および環境省からフロン回収破壊法の許可を取得してフロンの破壊処理に活用されています。今後益々増加するフロン類の適正破壊処理の社会的ニーズに対応してオゾン層破壊や地球温暖化の防止に役立てていきます。

人工ゼオライト「シーキュラス」の製造・販売

人工ゼオライトは、石炭灰を化学処理して製造する灰色微粉末の物質です。吸着、陽イオン交換、触媒等の機能を持つ多孔質の結晶性で、悪臭ガスの吸着や脱臭、水質浄化、土壌改良等の環境改善をはじめとする幅広い用途に利用できます。当社は石炭火力発電所で発生する石炭灰から高品質なゼオライトを製造する技術を開発し、平成16年10月から商品名「シーキュラス」として販売を開始しました。



SMES (10,000kW 1秒間補償)装置の実証試験



高圧大容量電気二重層キャパシタ式瞬低補償装置
(10,000kVA、1秒補償)



フロン類破壊処理装置



人工ゼオライト「シーキュラス」

Corporate Social Responsibility



① 「経営」に関する取り組み

コーポレート・ガバナンスの強化
コンプライアンス経営の推進

② 「環境」に関する取り組み

CO₂排出量の抑制
SO_x、NO_x排出量の削減
環境マネジメントシステムへの取り組み

③ 「社会」に関する取り組み

CSR

当社グループは、コンプライアンスの確立や地球環境問題への取り組みなど、良き企業市民としての責任を果たすため、積極的に行動してまいりました。今後も、お客さま、株主・投資家、地域社会、取引先、従業員などの各ステークホルダーからのご期待に誠実にお応えし、その取り組みを分かりやすくお伝えし、ご意見を賜りながら、より充実させていくことにより、企業の社会的責任(CSR = Corporate Social Responsibility)を果たしてまいります。

具体的な取り組みとして、CSR推進体制を一層強力に推進するため、平成17年7月に「CSR推進グループ」を経営戦略本部に設置するとともに、同年9月には、各部門長をメンバーとする「CSR推進会議」を発足させ、社会の求めるCSRの諸テーマについて、経営としての選択と優先順位付けを行い、施策の進捗状況の相互チェックを行っております。

また、CSR推進の考え方について、全てのステークホルダーの方々に対して、分かり易く明確なメッセージの形でお伝えするために「CSR宣言」を制定しております。

① 「経営」に関する取り組み

コーポレート・ガバナンスの強化

平成17年度より、「公正・透明」の観点を経営の中心に据え、取締役員数の削減をはじめとする経営機構全般にわたる改革に取り組んできました。その取り組みを更に推し進め、監督機能強化を図るため、平成19年6月に開催された株主総会を経て、「社外取締役の導入」、「執行役員制の再構築」を柱とする経営機構の見直しを実施しました。

当社は、ステークホルダーの皆さまからこれまで以上に信頼される経営を目指し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいります。

CSR宣言

社会からの期待にお応えし責任を果たすために

私ども中部電力は、

総合エネルギーサービス企業として、安全を最優先し、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。
 事業運営にあたっては、法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。
 事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

(お客さま)

安心・便利なエネルギーサービスを安価にお届けします

(株主・投資家)

効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります

(地域社会)

地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します

(取引先)

事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います

(従業員)

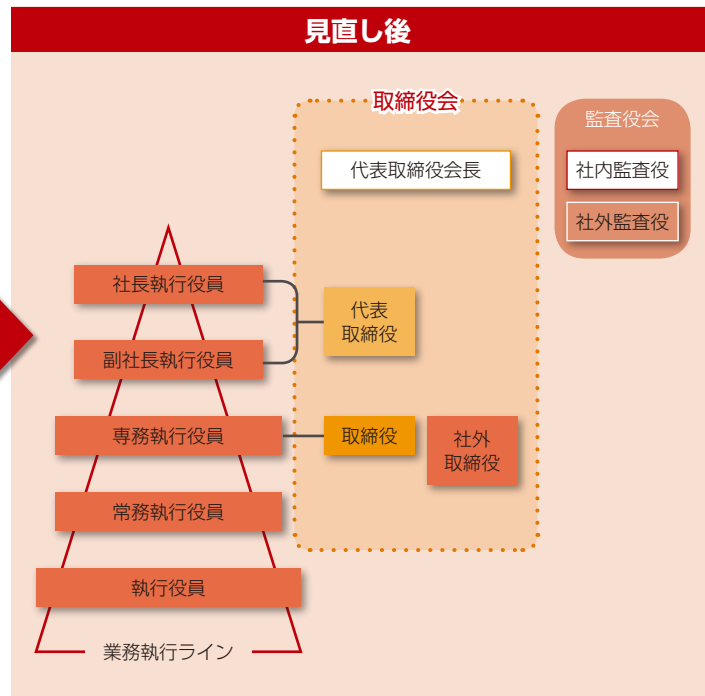
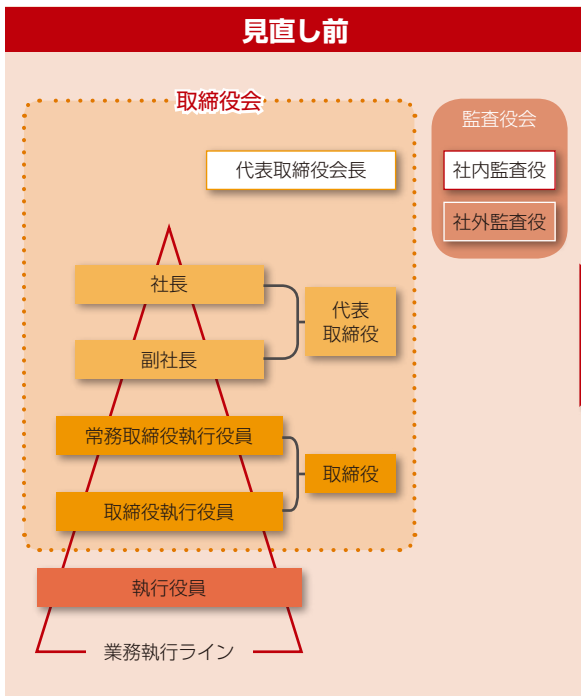
個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます



中部電力CSR報告書(reference)

「経営・経済」「環境」「社会」の各分野における当社のCSRへの取り組みをまとめ、「中部電力CSR報告書」としてステークホルダーの皆さまに情報を提供しております。

● 経営機構のイメージ



中部電力コンプライアンス宣言

コンプライアンスなくして信頼なし、
信頼なくして発展なし

中部電力8つの行動規範

社会からの高い信頼と支持を得る「良き企業市民」を目指して

【コンプライアンスの徹底】

法令・社内ルール・企業倫理を遵守します

【公正・誠実な企業活動】

お客さま、取引先、地域の皆さまには、公正・誠実に対応します

【適正な情報管理・公開】

情報の取り扱いには厳正に、情報公開はタイムリーに行います

【健全な企業風土の確立】

人権を尊重し、健全な企業風土をつくります

【政治・行政等との健全な関係の保持】

事業活動の適正さに疑いを招くような行動は厳に慎みます

【資産の適正管理・活用】

会社の資産は適正に管理し、目的に従って使用します

【環境の保全】

地球環境の保全に努めます

【安全・衛生、保安の確保】

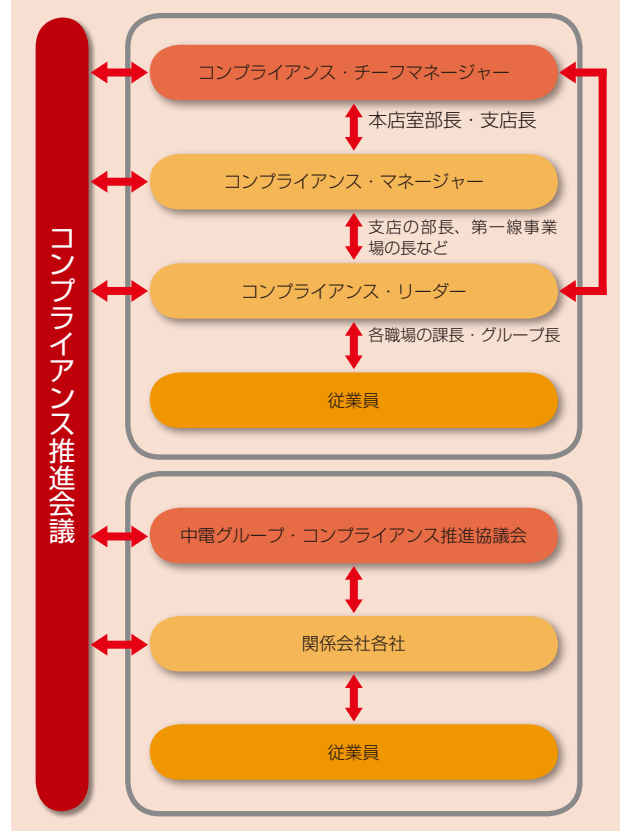
労働安全・衛生、および保安の確保・維持に努めます

コンプライアンス経営の推進

コンプライアンス推進会議のもと、各部門や事業場での自律的な活動の展開のための全社的な推進体制を構築するとともに、「中部電力コンプライアンス宣言」や「8つの行動規範」等を定めています。また、コンプライアンスに関する相談窓口「ヘルプライン」を社内および社外(弁護士)に設置するとともに、全従業員を対象とした啓発活動を実施し、コンプライアンス経営を積極的に推進しています。

さらに、「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」を設立するとともに、相談窓口「中電グループ・共同ヘルプライン」を設置するなど、グループ全体としてのコンプライアンス確立に向けた取り組みを進めています。平成18年度に開催した同協議会では、グループ各社のトップが率先垂範して実践すること等を確認して共同声明を採択し、相互に協力することを宣言しました。

コンプライアンスの推進体制



② 「環境」に関する取り組み

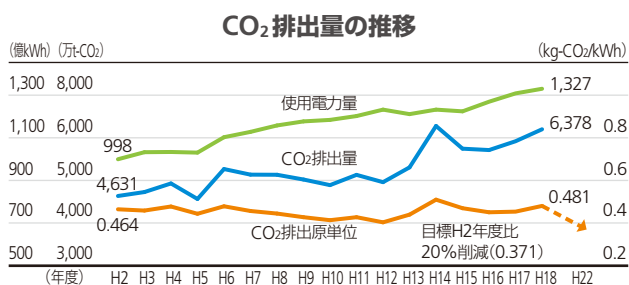
当社は、環境問題への取り組みをグループ全体の最重要課題のひとつと位置付け、平成16年4月には、グループ共通の環境理念と環境ビジョンからなる「中部電力グループ環境宣言」を制定しました。環境文化を社会と共有できる企業グループへの変革を継続し、持続的発展が可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

CO₂排出量の抑制

当社は、電力の安定供給を図りながら、電力1kWh当たりのCO₂排出量(CO₂排出原単位)の低減を進めています。具体的には、安全確保を大前提とした原子力設備利用率の向上、高効率LNG火力機の確実な開発、風力・バイオマス・小水力の自社開発をはじめとした新エネルギー発電の導入促進、京都メカニズムを活用したCO₂クレジットの調達など意欲的に推進しております。

こうした取り組みにより、京都議定書の第一約束期間(平成20～24年度)における平均のCO₂排出原単位を平成2年度比で20%削減することをめざして努力してまいります。

なお、平成18年度のCO₂排出原単位は販売電力量の増加、浜岡原子力発電所5号機の低圧タービンのトラブル



● 中部電力グループ環境宣言

環境理念	私たちはエネルギー産業に携わるものとして自ら律して行動するとともに地域や世界と連携しながら地球環境の保全に努めます	
環境ビジョン	中部電力グループは、地球環境の保全をとおして「持続的発展が可能な地域づくり」に貢献します ～環境文化を共有できる企業グループへの変革～	
	指針1. 資源を有効に活用します	
	・再生可能エネルギーの実用化と開発を進めます	・エネルギーの効率的な利用を進めます
	指針2. 環境への負荷を低減します	
	・CO ₂ をはじめとする温室効果ガスの積極的な削減を進めます	・循環型社会を目指しゼロエミッションに挑戦します
指針3. 環境管理レベルを向上します		
・環境への影響を的確に認識し環境経営を徹底します	・環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成します	
指針4. 環境についてコミュニケーションを深め地域や世界との連携を強化します		
・環境とエネルギーに関する双方向コミュニケーションを強化します	・従来の枠組みを超えて幅広い人々と連携し共に行動します	

※「社内認証制度」・「ISO 14001」により適用を認められている「自己宣言型」で、グループ企業である(株)テクノ中部が審査登録機関と同レベルの審査を実施。

などの影響により0.481kg-CO₂/kWhとなり、平成2年度比3.6%の増加となっております。

SO_x、NO_x排出量の削減

硫黄分を含まないLNGの利用拡大、脱硫・脱硝装置の設置等の積極的な対策により、当社の火力発電電力量あたりのSO_x・NO_xの排出量は、世界で最も優れた水準を達成しています。

● 各国の火力発電電力量あたりのSO_x・NO_x排出量 (g/kWh)

	SO _x	NO _x
イギリス (平成14年)	2.6	1.5
フランス (平成14年)	2.0	2.0
アメリカ (平成14年)	3.7	1.7
日本 (平成17年)	0.2	0.3
中部電力 (平成18年度)	0.05	0.09

環境マネジメントシステムへの取り組み

当社はこれまで、国際規格ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築し運用してまいりました。ISO14001認証取得に加え、当社独自の社内認証制度[※]を導入し、平成17年度末で97%の事業場で認証を取得しています。

さらに環境マネジメントシステムの有効性と効率性の向上を目指して、当社の事業活動に直結した環境管理が可能なシステムを構築し運用するとともに、支店一括でマネジメントを行うことにより効率化を図っております。

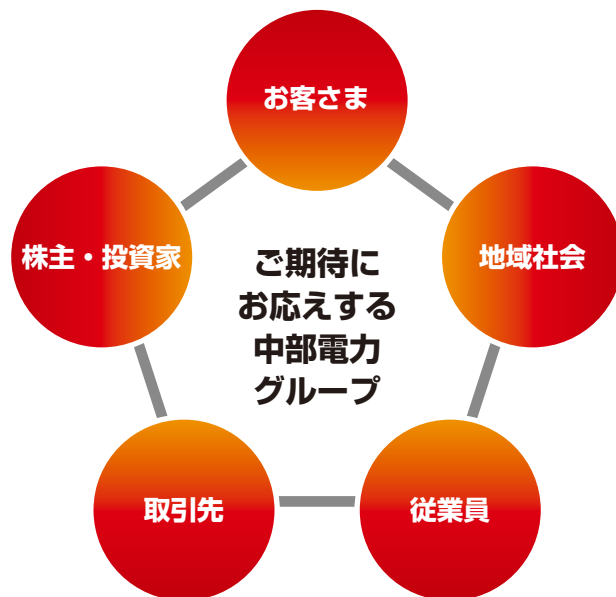
③「社会」に関する取り組み

ステークホルダーの皆さまからのご期待一つひとつに誠実にお応えし、透明性の高い事業運営を通じて持続可能な社会の構築に積極的に参画してまいります。

特に、設備産業である当社にとって、公衆保安・労働安全を最優先に、多くの設備を安定的かつ安全に操業させることが最も基本的な課題であり、信頼の基盤であることを踏まえ、たゆまぬ努力を続けてまいります。



エコ・トークセッション



お客さま

お客さまからのさまざまなご意見やご要望を真摯に受け止め、「お客さまの目線」に立ったサービスの向上に努めています。また、個人情報保護についても基本方針を策定のうえ、推進体制・社内ルールの整備、全従業員教育の実施などに取り組んでおります。

株主・投資家

IR(Investor Relations) 活動を通じて、株主・投資家の皆さまへの適時適切な情報開示により、高い透明性を確保するとともに、双方向コミュニケーションの充実に努め、信頼の獲得に努力しております。

地域社会

地域社会の安全・安心の向上、次世代層への支援、ボランティア活動や、経済団体等を通じた地域振興策の推進など、社会的信頼の向上に努めていくとともに、地域の発展に幅広くかつ積極的に貢献してまいります。

取引先

CSRに配慮した調達基本方針に基づき、取引先の皆さまとのコミュニケーションや公正かつ誠実な取引を通して、より確かな信頼関係の醸成に努めるとともに、協同して資材調達におけるCSR活動の展開に取り組んでまいります。

従業員

企業が社会的な責任を果たし、持続可能な社会の構築に貢献していくためには、事業活動を直接支える従業員が社会的責任を自覚し、コンプライアンス等の率先者として行動することが重要です。このため、従業員が公益事業に従事する誇りを持って、生き生きと仕事に取り組むことができる職場を提供できるよう、従業員が果たす役割を適正に評価し、これに報いるとともに、広く人権尊重の精神に立脚し、人材育成・教育や安全衛生などの充実に取り組んでおります。



代表取締役会長
川口 文夫



代表取締役社長
社長執行役員
三田 敏雄



代表取締役
副社長執行役員
越智 洋



代表取締役
副社長執行役員
水谷 四郎



代表取締役
副社長執行役員
浅野 晴彦



代表取締役
副社長執行役員
各務 正博



代表取締役
副社長執行役員
宮池 克人



取締役
専務執行役員
野坂 敏幸



取締役
専務執行役員
久米 雄二



取締役
専務執行役員
田中 孝明



取締役
専務執行役員
水谷 良亮

代表取締役会長

川口 文夫

代表取締役社長 社長執行役員

三田 敏雄

代表取締役 副社長執行役員

越智 洋

(広報部, 総務部分担 秘書部統括 関連事業推進本部長)

水谷 四郎

(経理部分担 燃料部, エネルギー事業部統括)

浅野 晴彦

(人事部, 人材開発センター分担 発電本部長)

各務 正博

(法務部分担 経営戦略本部長)

宮池 克人

(資材部分担 情報システム部統括 環境・立地本部長)

取締役 専務執行役員

野坂 敏幸

(用地部, 電子通信部統括 流通本部長)

久米 雄二

(販売本部長)

田中 孝明

(技術開発本部長)

水谷 良亮

(浜岡原子力総合事務所長)

取締役

伊藤 範久

勝又 英子

松下 雋

常任監査役

濱田 隆一(常勤)

吉田 均(常勤)

監査役

浅田 耕太(常勤)

入谷 正章

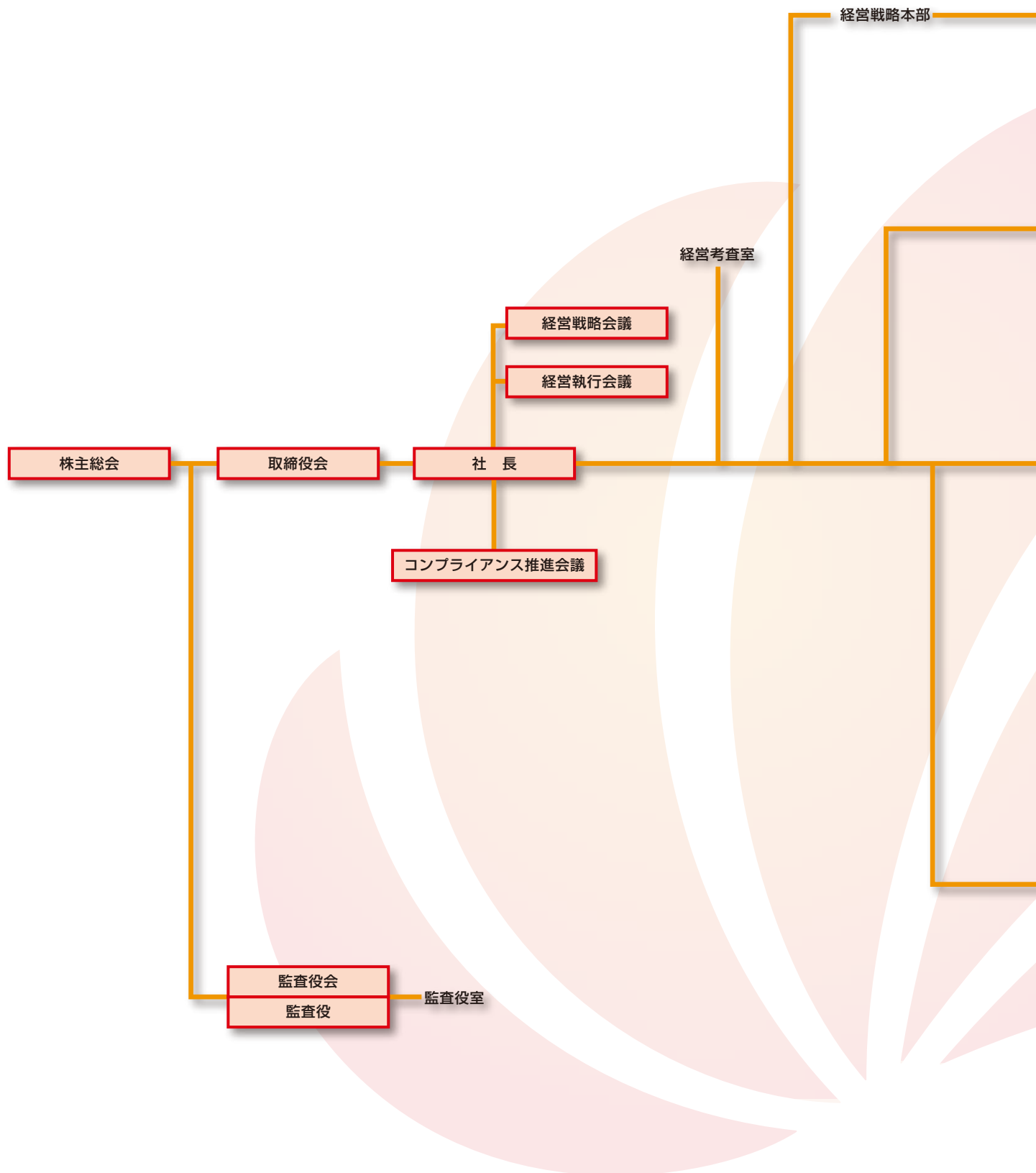
松尾 稔

油田 淑子

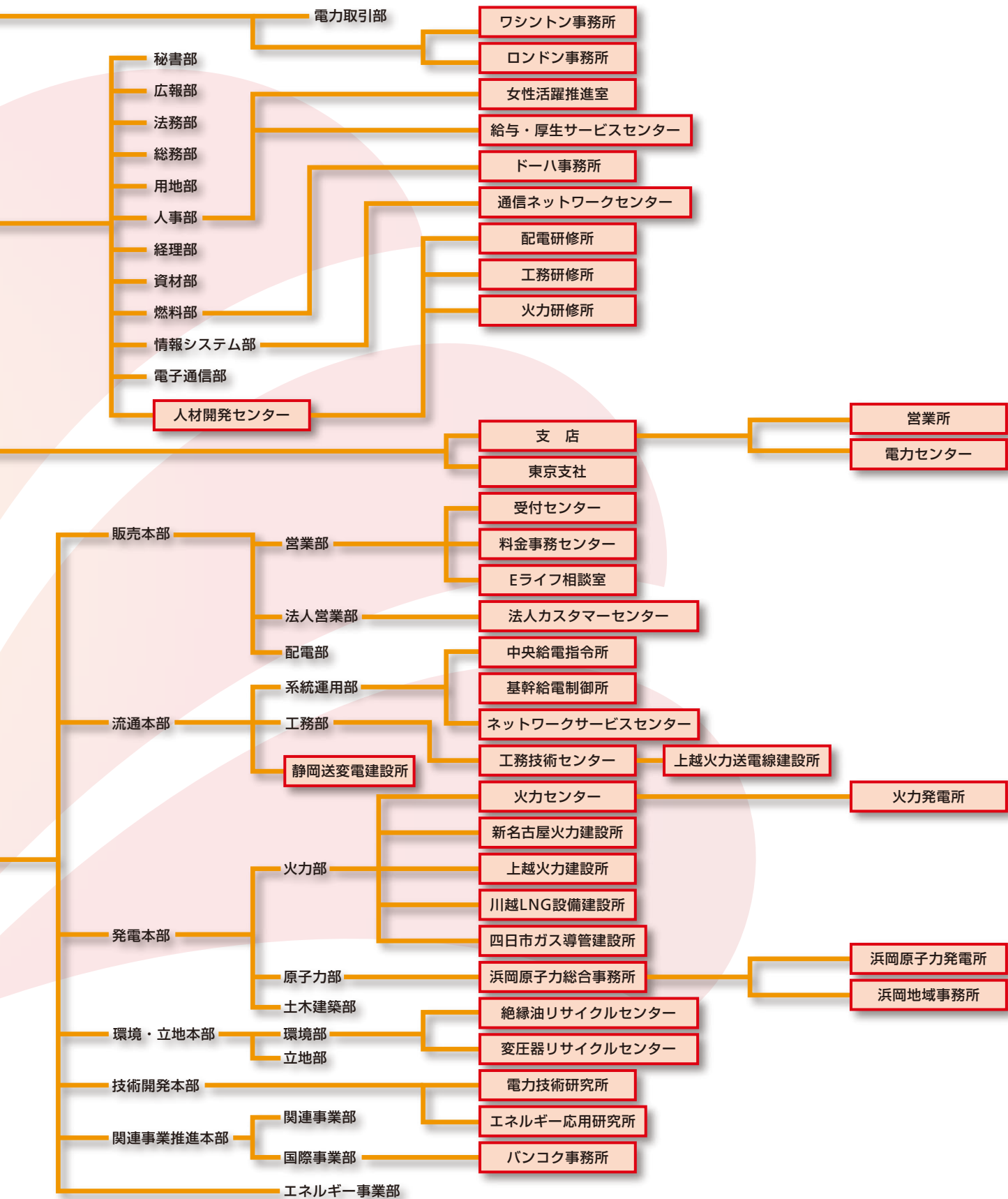
松尾 憲治

注1) 取締役勝又英子、取締役松下雋は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
注2) 監査役入谷正章、監査役松尾稔、監査役油田淑子、監査役松尾憲治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

組織図 (平成19年7月1日現在)



組織図



組織図



経営 / 財務データセクション

5年間の主な経営・財務データ	31
経営陣による業績の評価および分析	33
独立監査人の監査報告書	37
連結貸借対照表	39
連結損益計算書	41
連結株主資本等変動計算書	42
連結キャッシュ・フロー計算書	43
連結財務諸表注記	44
個別貸借対照表	59
個別損益計算書及び剰余金計算書	61

5年間の主な経営・財務データ

5年間の主な経営データ

中部電力株式会社

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
販売電力量 (百万 kWh)					
規制対象需要					
電灯	32,844	32,530	34,079	35,291	34,753
電力	8,573	7,878	8,013	7,864	7,366
計	41,417	40,408	42,092	43,155	42,119
自由化対象需要*	81,633	81,808	84,571	87,406	90,568
合計	123,050	122,216	126,663	130,561	132,687

注 1) 平成17年度の自由化対象需要は、高圧以上のお客さま全数である。

2) 平成17年度以前の自由化対象需要は、平成17年度に合わせ組み替えている。

大口電力産業別販売電力量 (百万 kWh)

鉱工業	鉱業	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
		68	51	41	41	49
製造業	食料品製造業	2,219	2,210	2,261	2,330	2,459
	繊維工業	800	743	705	820	818
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,737	1,674	1,571	1,712	1,733
	化学工業	2,979	3,047	3,088	3,134	3,366
	石油製品・石炭製品製造業	152	37	56	54	79
	ゴム製品製造業	928	941	949	939	872
	窯業・土石製品製造業	2,286	2,268	2,304	2,444	2,632
	鉄鋼業	5,967	6,095	6,270	6,426	6,574
	非鉄金属製造業	1,524	1,448	1,445	1,570	1,698
	機械器具製造業	18,075	18,212	19,151	19,880	21,678
	その他	4,878	4,849	4,994	5,147	5,547
	計	41,545	41,524	42,794	44,456	47,456
計		41,613	41,575	42,835	44,497	47,505
その他	鉄道業	2,633	2,618	2,728	2,814	2,752
	その他	3,170	3,216	3,218	3,306	3,342
	計	5,803	5,834	5,946	6,120	6,094
合計		47,416	47,409	48,781	50,617	53,599

発電電力量 (百万 kWh)

自社発電電力量計	118,384	117,741	122,926	126,234	127,399
水力発電電力量	7,940	10,420	10,450	7,564	8,651
火力発電電力量	99,760	90,432	90,285	91,045	100,603
原子力発電電力量	10,684	16,889	22,191	27,625	18,145
他社受電電力量	11,503	13,616	14,075	13,347	13,554
融通電力量	5,621	3,345	2,935	3,793	4,698
揚水発電所の揚水用電力量	(1,151)	(1,547)	(1,941)	(1,275)	(1,590)
合計	134,357	133,155	137,995	142,099	144,061

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
発電認可出力 (千 kW)					
水力発電認可出力	5,215	5,217	5,218	5,220	5,220
火力発電認可出力	23,901	22,901	22,370	22,369	22,369
原子力発電認可出力	3,617	3,617	4,997	4,997	4,884
合計	32,733	31,735	32,585	32,586	32,473
最大3日平均電力 (千 kW)	26,313	24,895	25,446	25,558	26,852
送電線巨長 (km)	12,183	12,212	12,186	12,149	12,218
変電所出力 (百万VA)	120,202	120,206	119,670	120,110	120,613
連系所出力 (千kW)	300	300	300	300	300
配電線延長 (km)	530,139	532,820	535,399	537,731	540,069
従業員数 (人)	17,994	17,416	16,834	16,245	16,025

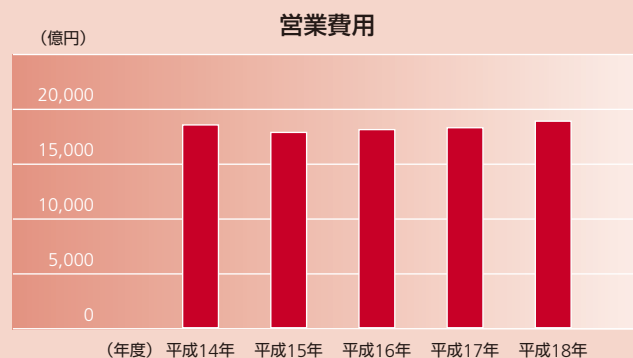
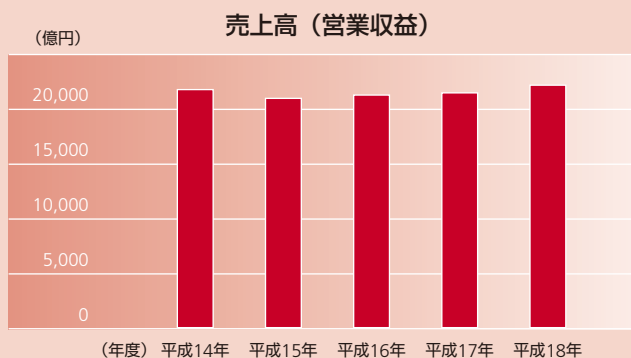
5年間の主な財務データ(連結)

中部電力株式会社

	単位：百万円					単位：千米ドル	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成18年度	
売上高(営業収益)	¥2,176,072	¥2,101,072	¥2,133,224	¥2,150,508	¥2,213,793	\$18,753,011	
営業利益	312,472	334,412	342,160	322,105	246,712	2,089,894	
当期純利益	106,494	114,718	91,271	119,458	90,551	767,056	
一株当たり(円および米ドル)							
当期純利益	¥144.24	¥157.21	¥125.68	¥162.07	¥115.80	\$0.98	
純資産	1,775.44	1,897.81	1,952.45	2,121.40	2,212.67	18.74	
資産合計	¥6,282,500	¥6,060,178	¥5,703,558	¥5,741,876	¥5,701,715	\$48,299,153	
資本合計	1,307,180	1,377,180	1,413,233	1,659,313	—	—	
純資産合計	—	—	—	—	1,769,825	14,992,164	

注1) 米ドル金額は、便宜上、1ドル=118.05円で計算されています。

注2) 上記の数値は、連結データに基づいています。



経営陣による業績の評価および分析

<平成18年度>

概況

販売電力量は、販売活動の成果に加え、景気回復により産業用需要が堅調に推移したことなどから、前年度比1.6%増の1,327億kWhとなりました。

規制対象需要について、電灯需要は、契約数の増加はあるものの、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことや、冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる空調需要の減少などから1.5%減少し347億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、電灯同様の気温影響に加え、契約数の減少などから6.3%減少し74億kWhとなりました。また、自由化対象需要について、業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから1.6%増加し229億kWh、産業用は、機械や化学などが堅調に推移していることなどから4.3%増加し677億kWhとなりました。

これに対して供給面では、水力発電量は、湯水(出水率95.7%)ではありましたが、前年度(出水率82.6%)を上回り、前年度比14.4%増の87億kWhとなりました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所5号機の停止などにより、前年度比34.3%減の181億kWhとなりました。これらにより、火力発電量は、前年度比10.5%増の1,006億kWhとなりました。

連結収支概要

電気事業における収支の状況については、販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、電気事業営業収益は、前年度比1.9%増の2兆805億円となりました。

一方、電気事業営業費用は、退職給与金の減少などによる人件費の減少や減価償却費の減少はありましたが、燃料価格の上昇や浜岡原子力発電所5号機の停止の影響などによる燃料費の増加などから、前年度比6.9%増の1兆8,464億円となりました。

その他事業における収支の状況については、エネル

ギー事業や建設業の売上が増加したことなどから、その他事業営業収益は、前年度比22.1%増の1,333億円となりました。

一方、その他事業営業費用は、エネルギー事業や建設業における売上増加に伴う原価の増加などにより、前年度比19.2%増の1,207億円となりました。

以上により、電気事業およびその他事業における営業利益は、前年度比23.4%減の2,467億円となりました。

その他の収益からその他の費用をひいたその他の費用合計は、中部テレコミュニケーション株式会社に係わるのれん(営業権)の一括償却額を163億円計上した一方、支払利息や水力発電所建設中止損失の減少により、前年度比34.0%減の897億円となりました。

以上により、湯水準備金引当、法人税等及び少数株主持分損益調整前当期純利益は、前年度比15.7%減の1,570億円となりました。

前年度と同様に、平成18年度も湯水(出水率95.7%)であったことから、湯水準備金を27億円取崩しています。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前年度比18.3%減の1,597億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純利益は、前年度比24.2%減の906億円となりました。

財政状態(連結ベース)

固定資産合計については、設備投資の抑制や減価償却の進行により、前年度末比3.4%減の4兆3,146億円となりました。核燃料合計については、加工中等核燃料が増加したことなどにより、前年度比1.7%増の2,543億円となりました。投資その他の資産合計については、長期投資や繰延税金資産の減少などにより、前年度末3.0%減の6,964億円となりました。

流動資産については、平成18年度末において株式会社トーエネックが連結子会社となり、受取手形および売掛金が増加したことなどから、前年度末比41.0%増の

4,364億円となりました。

この結果、総資産は、前年度並の5兆7,017億円となりました。

負債および純資産の部は、有利子負債の減少などにより、負債合計は、前年度末比3.4%減の3兆9,319億円となりました。

純資産の部は、電気事業において、燃料費などの増加はありましたが、電灯電力料の増加や人件費及び減価償却費の減少などにより、当期純利益906億円確保できたことにより、純資産合計は、前年度並の1兆7,698億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ1.4%向上し30.3%となりました。

キャッシュ・フローの概要(連結ベース)

中部電力グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、燃料費の増加はありましたが、販売電力量の増加などによる電灯電力料収入の増加や使用済燃料再処理等積立金の積立額の減少(前年度において過年度分を一括積立)などから、前年度比43.7%増の4,415億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において固定資産取得による支出が増加したことなどから、前年度比23.9%増の1,744億円の資金減少となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年度比60.5%増の2,672億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前年度比41.9%増の

23億円の資金減少となりました。

以上により、当年度末の資金残高は、前年度末比50.2%増の979億円となりました。

なお、当年度末の有利子負債残高は、前年度末比5.5%減の3兆18億円となりました。

<平成19年度の見通し(連結ベース)

平成19年7月末現在>

電気事業における通期の販売電力量は、産業用需要を中心に引き続き堅調な伸びが見込まれることから、平成18年度比2.1%増の1,354億kWh程度と想定しております。

平成19年度の業績見通しにつきましては、電気事業における販売電力量の増加やその他事業における売上増などから、営業収益は、平成18年度比7.3%増の2兆3,750億円を見込んでおります。

費用面では、電気事業において、人件費や修繕費の増加などが見込まれます。この結果、営業利益は、平成18年度比4.3%減の2,360億円を見込んでおります。一方、当期純利益は、中部テレコミュニケーション株式会社に係わるのれん(営業権)の一括償却額の減少等により、平成18年度比14.9%増の1,040億円を見込んでおります。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

＜事業等のリスク＞

中部電力グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、主に以下のようなものがあります(平成19年6月現在)。

経済環境に関するリスク

① 経済状況及び天候状況

中部電力グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少いたします。そのため、中部電力グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなりますが、「濁水準備引当金制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

② 燃料価格の変動

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油等を国外からの輸入に依存しており、LNG、石炭、原油の輸入価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

また、燃料調達に関しては、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合には、中部電力グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 金利の変動

中部電力グループの有利子負債残高は、平成19年3月末時点で3兆18億円と、総資産の52.6%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の84.4%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

中部電力グループの事業活動に関するリスク

① 電気事業を取り巻く環境の変化

電気事業においては、平成12年3月以降、電力小売り自由化の範囲が段階的に拡大されており、本年4月から、これまでの経過を踏まえつつ、今後の電力自由化のあり方について検討が始められております。

こうした環境変化の中で、中部電力グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開していきませんが、今後の制度改定やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

② 原子力バックエンドコスト等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され(平成17年10月1日)、電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、同法および改正後の電気事業会計規則により、将来発生する原子力バックエンドコストに備えるため、積立金の積立ておよび使用済燃料再処理等引当金の引当を行っております。

また、六ヶ所再処理工場で再処理される使用済燃料以外の使用済燃料の再処理に係る費用については、これまで、合理的な見積もりが可能となった時点で一括計上することとされていましたが、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、現時点から企業会計上適切な対応を行うことが望ましいとの観点から、平成19年3月に電気事業会計規則が再び改正されました。これに伴い、改正後の電気事業会計規則により、将来の財務負担

を平準化するため、使用済燃料再処理等準備引当金の引当を行っております。

ただし、原子力バックエンドコストを始めとする核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況、当社の原子力発電計画の変動等により増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

③ 電気事業以外の事業

中部電力グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。これらの事業は、他事業者との競争の進展など事業環境の変化により、中部電力グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

その他のリスク

① 自然災害・操業トラブル

中部電力グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害、事故やテロ行為等により、当社電源および当社が受電している他社電源の設備の損傷や発電所の長期停止などの操業トラブルが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

② 情報の流出

中部電力グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令等に則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育等を実施しております。

しかしながら、情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

③ 浜岡原子力発電所関係

浜岡原子力発電所1,2号機の定期点検工事は、原子炉内機器の補修および耐震裕度向上工事を実施するため、平成23年3月まで定期点検期間を延長することとしております。現時点では、これら工事に関する費用、工程が確定していないため、業績は影響を受ける可能性があります。

なお、浜岡原子力発電所5号機は、平成18年6月から低圧タービンの羽根の損傷により停止しておりましたが、タービン羽根損傷対策として圧カプレートを設置して復旧を行い、平成19年3月に経済産業省による検査に合格し、営業運転を再開しております。

独立監査人の監査報告書

中部電力株式会社取締役会及び株主各位

私どもは、添付された中部電力株式会社及びその子会社の円貨で表示された平成19年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにある。この監査報告書は、日本の証券取引法に従い、会社の株主のためのみ作成されたものであり、その他の目的は意図されていない。私どもは、事前に書面で明確に同意していなければ、この監査報告書を提示あるいは引き渡される何人に対しても、また、いかなる目的であろうと私どもが責任を負うものではない。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計方針および経営者が行った重要な見積りの評価の検討、並びに全体としての連結財務諸表の表示の検討に関する評価を含んでいる。私どもは、監査の結果として監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、中部電力株式会社及びその子会社の平成19年3月31日現在の財務状況並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

米ドルで表示された金額は、たんに読者の便宜のために提供されたものであり、添付の連結財務諸表に対する注記1で述べられた基準で換算されたものである。

Mitsuzo Audit Corporation

みすず監査法人
名古屋、日本

KPMG AZSA & Co.

あずさ監査法人
名古屋、日本

平成19年6月27日

〒450-8565
名古屋市中村区名駅3-28-12
大名古屋ビル7階
TEL. 052-551-3001 (代)
FAX. 052-551-3005

中部電力株式会社取締役会及び株主各位

私どもは、添付された中部電力株式会社及びその子会社の円貨で表示された平成18年3月31日及び平成17年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにある。この監査報告書は、日本の証券取引法に従い、会社の株主のためにのみ作成されたものであり、その他の目的は意図されていない。私どもは、事前に書面で明確に同意していなければ、この監査報告書を提示あるいは引き渡される何人に対しても、また、いかなる目的であろうと私どもが責任を負うものではない。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計方針及び経営者が行った重要な見積りの評価の検討、並びに全体としての連結財務諸表の表示の検討に関する評価を含んでいる。私どもは、監査の結果として監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、中部電力株式会社及びその子会社の平成18年3月31日及び平成17年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記3に記載のとおり、中部電力株式会社は、平成18年3月31日に終了した事業年度から送電線路等に係る地役権の減価償却の実施、退職給付に係る会計基準の一部改正の適用及び使用済燃料再処理等引当金の計上基準の変更をしている。また、注記3に記載のとおり、中部電力株式会社及びその国内子会社、平成17年3月31日に終了した事業年度から、新会計基準である固定資産の減損に係る新会計基準を適用している。

米ドルで表示された金額は、たんに読者の便宜のために提供されたものであり、添付の連結財務諸表に対する注記1で述べられた基準で換算されたものである。

Chuo Aoyama Pricewaterhouse Coopers

中央青山監査法人
名古屋、日本

平成18年6月28日

連結貸借対照表

中部電力株式会社

平成19年及び平成18年3月31日現在:

単位：千米ドル
(注記1)

	単位：百万円		平成18年度
	平成18年度	平成17年度	
固定資産：			
固定資産	¥12,986,261	¥12,809,172	\$110,006,447
固定資産仮勘定	152,429	146,050	1,291,224
	13,138,690	12,955,222	111,297,671
控除：			
工事費負担金	(152,541)	(145,323)	(1,292,173)
減価償却累計額	(8,671,565)	(8,345,388)	(73,456,713)
	(8,824,106)	(8,490,711)	(74,748,886)
固定資産合計(注記4及び6)	4,314,584	4,464,511	36,548,785
核燃料			
装荷核燃料	41,486	40,034	351,427
加工中等核燃料	212,859	210,165	1,803,126
核燃料合計	254,345	250,199	2,154,553
投資その他の資産：			
長期投資(注記5及び6)	291,026	292,518	2,465,277
繰延税金資産(注記11)	124,155	149,188	1,051,715
使用済燃料再処理等積立金	244,727	263,383	2,073,079
その他	38,272	13,346	324,202
控除：貸倒引当金	(1,765)	(802)	(14,951)
投資その他の資産合計	696,415	717,633	5,899,322
流動資産：			
現金及び預金	75,709	51,440	641,330
受取手形及び売掛金	178,084	124,145	1,508,547
控除：貸倒引当金	(1,143)	(717)	(9,682)
たな卸資産	103,080	75,134	873,189
繰延税金資産(注記11)	19,142	17,923	162,152
その他(注記5)	61,499	41,608	520,957
流動資産合計	436,371	309,533	3,696,493
資産合計	¥5,701,715	¥5,741,876	\$48,299,153

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	平成18年度	平成17年度	平成18年度
固定負債			
長期負債(注記6)	¥2,378,638	¥2,479,147	\$20,149,411
退職給付引当金(注記7)	192,108	191,613	1,627,345
使用済燃料再処理等引当金	270,488	261,019	2,291,300
使用済燃料再処理等準備引当金	3,770	-	31,936
原子力発電施設解体引当金	92,020	89,094	779,500
繰延税金負債(注記11)	11	1	93
その他の固定負債	36,475	68,498	308,979
固定負債合計	2,973,510	3,089,372	25,188,564
流動負債:			
1年以内に期限到来の長期負債(注記6)	157,740	129,680	1,336,213
短期借入金(注記6)	323,190	299,459	2,737,738
コマーシャルペーパー(注記6)	145,000	270,000	1,228,293
支払手形及び買掛金	139,553	92,321	1,182,152
未払税金	50,723	56,142	429,674
その他	138,169	128,030	1,170,428
流動負債合計	954,375	975,632	8,084,498
過水準備引当金	4,005	6,666	33,927
負債合計	3,931,890	4,071,670	33,306,989
偶発債務(注記8及び9)			
純資産(注記10)			
資本金	430,777	-	3,649,107
資本剰余金	74,055	-	627,319
利益剰余金	1,144,875	-	9,698,221
自己株式	(855)	-	(7,243)
株主資本合計	1,648,852	-	13,967,404
評価・換算差額等	81,098	-	686,980
少数株主持分	39,875	-	337,780
純資産合計	1,769,825	-	14,992,164
負債及び純資産合計	¥5,701,715	-	\$48,299,153
少数株主持分	-	10,893	-
資本:			
資本金	-	430,777	-
資本剰余金	-	73,956	-
利益剰余金	-	1,101,340	-
その他有価証券評価差額金	-	53,041	-
為替換算調整勘定	-	303	-
控除：自己株式	-	(104)	-
資本合計	-	1,659,313	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	¥5,741,876	-

連結損益計算書

中部電力株式会社

平成19年及び平成18年3月31日に終了した事業年度

単位：千米ドル
(注記1)

	単位：百万円		平成18年度
	平成18年度	平成17年度	
営業収益：			
電気事業営業収益	¥2,080,450	¥2,041,326	\$17,623,464
その他事業営業収益	133,343	109,182	1,129,547
営業収益合計(注記12)	2,213,793	2,150,508	18,753,011
営業費用			
電気事業営業費用	1,846,369	1,727,123	15,640,567
その他事業営業費用	120,712	101,280	1,022,550
営業費用合計(注記12)	1,967,081	1,828,403	16,663,117
営業利益	246,712	322,105	2,089,894
その他の(収益)費用：			
支払利息	71,572	95,200	606,285
のれん一括償却額	16,346	-	138,467
水力発電所建設中止損失(注記4)	5,267	33,506	44,617
その他(純額)	(3,471)	7,213	(29,403)
その他の費用合計	89,714	135,919	759,966
湯水準備金取崩し、 法人税等及び少数株主持分損益調整前当期純利益	156,998	186,186	1,329,928
湯水準備金取崩し	(2,661)	(9,311)	(22,541)
税金等調整前当期純利益	159,659	195,497	1,352,469
法人税等：			
法人税等	47,005	67,771	398,179
法人税等調整額	21,202	7,710	179,602
法人税等合計	68,207	75,481	577,781
少数株主利益	901	558	7,632
当期純利益	¥90,551	¥119,458	\$767,056
			単位：ドル (注記1)
	平成18年度	平成17年度	平成18年度
一株当たり金額：			
一株当たり当期純利益金額	¥115.80	¥162.07	\$0.98
潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額	115.79	152.72	0.98
一株当たり配当金	60.00	60.00	0.51

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

中部電力株式会社

平成19年及び平成18年3月31日に終了した事業年度

	発行済 株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金			自己株式	純資産合計
					為替換算調整勘定	為替換算調整勘定	自己株式		
単位：百万円									
平成17年3月31日現在	¥ 736,857,187	¥ 374,520	¥ 14,261	¥ 1,025,901	¥ 27,972	¥ (292)	¥ (29,129)	¥ 1,413,233	
当期純利益	-	-	-	119,458	-	-	-	119,458	
配当金	-	-	-	(43,773)	-	-	-	(43,773)	
役員賞与	-	-	-	(254)	-	-	-	(254)	
持分法適用関連会社減少に伴う増加高	-	-	-	8	-	-	-	8	
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	25,069	-	-	25,069	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	595	-	595	
自己株式の取得(純額)	-	-	3,260	-	-	-	29,025	32,285	
株式交換差益	-	-	178	-	-	-	-	178	
転換社債	45,295,978	56,257	56,257	-	-	-	-	112,514	
平成18年3月31日現在	¥ 782,153,165	¥ 430,777	¥ 73,956	¥ 1,101,340	¥ 53,041	¥ 303	¥ (104)	¥ 1,659,313	

	株主資本					評価・換算差額等						
	発行済 株式総数	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己 株式	資本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額等 合計	少数 株主持分	純資産合計
単位：百万円												
以前報告の平成18年3月31日現在の株主資本	¥ 782,153,165	¥ 430,777	¥ 73,956	¥ 1,101,340	¥ (104)	¥ 1,605,969	¥ 53,041	¥ -	¥ 303	¥ 53,344	¥ -	¥ 1,659,313
平成18年4月1日における貸借対照表の純資産の部の表示に関する新会計基準採用による組み替え	-	-	-	-	-	-	-	26,741	-	26,741	10,893	37,634
平成18年4月1日現在の純資産	¥ 782,153,165	¥ 430,777	¥ 73,956	¥ 1,101,340	¥ (104)	¥ 1,605,969	¥ 53,041	¥ 26,741	¥ 303	¥ 80,085	¥ 10,893	¥ 1,696,947
当期純利益	-	-	-	90,551	-	90,551	-	-	-	-	-	90,551
配当金	-	-	-	(46,926)	-	(46,926)	-	-	-	-	-	(46,926)
役員賞与	-	-	-	(319)	-	(319)	-	-	-	-	-	(319)
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高	-	-	-	229	-	229	-	-	-	-	-	229
自己株式の取得(純額)	-	-	99	-	(751)	(652)	-	-	-	-	-	(652)
株主資本以外の項目の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	(3,117)	4,230	(100)	1,013	28,982	29,995
平成19年3月31日現在	¥ 782,153,165	¥ 430,777	¥ 74,055	¥ 1,144,875	¥ (855)	¥ 1,648,852	¥ 49,924	¥ 30,971	¥ 203	¥ 81,098	¥ 39,875	¥ 1,769,825

	単位：千米ドル(注記1)											
	発行済 株式総数	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己 株式	資本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額等 合計	少数 株主持分	純資産合計
以前報告の平成18年3月31日現在の株主資本	\$ 3,649,107	\$ 626,480	\$ 9,329,437	\$ (881)	\$ 13,604,143	\$ 449,309	\$ -	\$ 2,567	\$ 451,876	\$ -	\$ -	\$ 14,056,019
平成18年4月1日における貸借対照表の純資産の部の表示に関する新会計基準採用による組み替え	-	-	-	-	-	-	-	226,523	-	226,523	92,274	318,797
平成18年4月1日現在の純資産	\$ 3,649,107	\$ 626,480	\$ 9,329,437	\$ (881)	\$ 13,604,143	\$ 449,309	\$ 226,523	\$ 2,567	\$ 678,399	\$ 92,274	\$ 14,374,816	
当期純利益	-	-	767,056	-	767,056	-	-	-	-	-	-	767,056
配当金	-	-	(397,510)	-	(397,510)	-	-	-	-	-	-	(397,510)
役員賞与	-	-	(2,702)	-	(2,702)	-	-	-	-	-	-	(2,702)
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高	-	-	1,940	-	1,940	-	-	-	-	-	-	1,940
自己株式の取得(純額)	-	839	-	(6,362)	(5,523)	-	-	-	-	-	-	(5,523)
株主資本以外の項目の変動額(純額)	-	-	-	-	-	(26,404)	35,832	(847)	8,581	245,506	254,087	
平成19年3月31日現在	\$ 3,649,107	\$ 627,319	\$ 9,698,221	\$ (7,243)	\$ 13,967,404	\$ 422,905	\$ 262,355	\$ 1,720	\$ 686,980	\$ 337,780	\$ 14,992,164	

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

中部電力株式会社

平成19年及び平成18年3月31日に終了した事業年度

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

	平成18年度	平成17年度	平成18年度
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥159,659	¥195,497	\$1,352,469
減価償却費	335,262	365,296	2,840,000
水力発電所建設中止損失	5,267	33,506	44,617
核燃料減損額	8,775	12,966	74,333
固定資産除却損	8,347	10,178	70,707
のれん一括償却額	16,346	-	138,467
退職給付引当金の減少額	(34,890)	(15,522)	(295,553)
使用済燃料再処理等引当金の増加額	9,469	7,645	80,212
使用済燃料再処理等準備引当金の増加額	3,770	-	31,936
原子力発電施設解体引当金の増加額	2,926	6,455	24,786
湯水準備引当金の減少額	(2,661)	(9,311)	(22,541)
受取利息及び受取配当金	(6,950)	(2,449)	(58,873)
支払利息	71,572	95,200	606,285
使用済燃料再処理等積立金の増減額	18,656	(263,383)	158,035
受取手形及び売掛金の増加額	(8,933)	(13,839)	(75,672)
たな卸資産の増加額	(10,806)	(18,587)	(91,538)
支払手形及び買掛金の増加額	1,823	29,975	15,443
その他	(14,243)	48,511	(120,652)
小計	563,389	482,138	4,772,461
利息及び配当金の受取額	5,558	2,295	47,082
利息の支払額	(72,253)	(96,725)	(612,054)
法人税等の支払額	(55,179)	(80,551)	(467,421)
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,515	307,157	3,740,068
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
固定資産の取得による支出	(183,085)	(150,571)	(1,550,911)
投融資による支出	(17,836)	(8,238)	(151,089)
投融資の回収による収入	13,987	8,629	118,484
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(注記)	6,106	-	51,724
その他	6,471	9,504	54,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	(174,357)	(140,676)	(1,476,976)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
社債の発行による収入	124,609	142,383	1,055,561
社債の償還による支出	(141,356)	(226,456)	(1,197,425)
長期借入れによる収入	43,517	109,664	368,632
長期借入金の返済による支出	(108,019)	(129,997)	(915,028)
短期借入れによる収入	424,781	369,910	3,598,314
短期借入金の返済による支出	(404,550)	(342,246)	(3,426,938)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,530,000	1,155,000	12,960,610
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(1,655,000)	(1,189,000)	(14,019,483)
配当金の支払額	(46,881)	(43,732)	(397,128)
その他	(1,553)	(10,748)	(13,155)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(234,452)	(165,222)	(1,986,040)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	30	42
現金及び現金同等物の増加額	32,711	1,289	277,094
現金及び現金同等物の期首残高	65,150	63,861	551,885
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥97,861	¥65,150	\$828,979

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

1. 連結財務諸表の基準

(a) 連結財務諸表の作成基準

添付されている中部電力株式会社(以下、「当社」)およびその子会社(当社とあわせて「中部電力グループ」と呼ぶ)の連結財務諸表は、日本の会社法(従来の商法)、証券取引法および電気事業会計規則の規定、ならびに日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されており、それらの規定は国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっている。

この連結財務諸表は、当社が日本の証券取引法に従って作成し、関東財務局長に提出する連結財務諸表原本(日本語)を基に編集される。

(b) 米ドル金額表示

中部電力グループの会計記録は日本円で行われている。添付されている連結財務諸表およびその注記に含まれる米ドルによる金額は、平成19年3月31日付けの為替相場1ドル118.05円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものである。これらの米ドルによる金額表示は、単に読者の便宜のためのものであり、円建てで保有されている資産および負債が1ドル118.05円の為替レートまたはその他のレートでドルに換算された、または容易に換算、実現もしくは決済されうるということを意味するものではない。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結方針

添付されている連結財務諸表は、当社とその全子会社を連結している。全ての関連会社への投資に持分法を適用している。子会社に対する投資金額とその投資額に対応する純資産持分との差額については、20年以内で均等償却を行っている。重要な連結会社間取引および勘定残高はすべて相殺消去されている。

平成19年および平成18年3月31日をもって終了した事業年度の子会社数および関連会社数は、それぞれ以下のとおりである。

	平成18年度	平成17年度
子会社		
国内	30	29
海外	7	3
持分法による関連会社	22	20

当社の海外連結子会社の決算日は、当社および国内子会社より3ヶ月早い12月31日である。当社は、各社の決算日における財務諸表を連結している。子会社決算日から当社決算日までの間の重要な取引は、連結上調整される。海外子会社は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められる会計原則を採用しており、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則や慣習で容認されたとおり、それらの財務諸表に対して日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に合わせる調整は行っていない。

(b) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

平成19年3月31日をもって終了した事業年度から、中部電力グループは、新会計基準「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年12月9日に企業会計基準委員会(ASBJ)が公表した企業会計基準第5号）及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針(平成17年12月9日にASBJが公表した企業会計基準適用指針第8号)（まとめて「新会計基準」と呼ぶ）を採用した。

新会計基準に従い作成された平成19年3月31日現在の連結貸借対照表は、資産の部、負債の部及び純資産の部の3部で構成されている。以前の表示規則に従い作成された平成18年3月31日現在の連結貸借対照表は、資産の部、負債、少数株主持分及び資本の部で構成されている。

新会計基準に従い、次の項目が平成19年3月31日においては平成18年3月31日とは異なる形で表示されている。純資産の部は、ヘッジデリバティブ評価損益(税引後)を含む。以前の表示規則では、ヘッジデリバティブ評価損益は関連する所得税効果を考慮することなく資産または負債の部に含まれた。少数株主持分は平成19年3月31日現在の純資産に含まれている。以前の表示規則では、企業は固定負債と資本の部の間に少数株主持分を表示することが定められていた。

新会計基準の採用は、平成19年3月31日をもって終了した事業年度の連結損益計算書には影響を及ぼしていない。また、新会計基準が平成19年3月31日に採用されなかった場合には、1,698,979百万円(14,392,029千米ドル)の資本が計上されたであろう。

(c) 株主資本等変動計算書に関する会計基準

平成19年3月31日をもって終了した事業年度から、中部電力グループは、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（平成17年12月27日に企業会計基準委員会(ASBJ)が公表した企業会計基準第6号）及び株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針(平成17年12月27日にASBJが公表した企業会計基準適用指針第9号)（まとめて「追加新会計基準」と呼ぶ）を採用した。

当社は、追加新会計基準に従い、添付の平成19年3月31日をもって終了した事業年度連結株主資本等変動計算書を作成した。連結財務諸表に含めるため自主的に作成された添付の平成18年3月31日をもって終了した事業年度連結株主持分計算書作成の際には、平成19年の新表示規則は採用されていない。

(d) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は取得原価をもって計上している。有形固定資産の減価償却は当該資産の見積耐用年数に基づき定率法により計算している。工事費負担金等は資産の要償却原価から控除されている。

(e) 核燃料および減損

核燃料は減損額控除後の原価で表示されている。装荷核燃料の減損は、発電のために生産されたエネルギー量に基づき計算されている。

(f) 投資および有価証券

中部電力グループでは、有価証券を満期保有目的の債券、売買目的有価証券およびその他有価証券に分類しており、この分類に従って、金融商品に係る会計基準に各々の評価方法が定められている。中部電力グループは、売買目的有価証券は保有していない。満期保有目的の債券については、償却原価法で評価されている。その他有価証券で時価のあるものは、時価法で評価し、評価差額については、全部資本直入法により処理される。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法による原価法で評価されている。有価証券の価値の下落が一時的でないと思われる場合、減額し損失計上される。有価証券売却損益は移動平均法によって計算されている。

(g) ヘッジ会計

デリバティブは、ヘッジ会計処理が不適切またはヘッジ指定がない場合には、時価法で評価され、損益として処理される。ヘッジ取引として分類される取引は繰延法で処理され、未実現損益は、ヘッジ項目の損益が実現されるまで、平成18年度の貸借対照表においては純資産としてまたは平成17年度の貸借対照表においては資産または負債として計上される。外国為替先物契約は、一定のヘッジ基準が満たされた場合、一時的措置として外貨建て資産および負債を当該契約レートで換算して処理される。金融商品の会計基準により認められている特例処理に従い、金利スワップは発生主義で処理され、一定の条件が満たされた場合、ヘッジ項目において支払利息に受取純額が追加、または支払利息から支払純額が差し引かれる。当社は、デリバティブ取引を、当社の業務から生じた資産および負債に関して、為替相場、金利または燃料価格の変動リスクを回避する目的にのみ利用している。

(h) たな卸資産

たな卸資産は、燃料、原材料、貯蔵品および未成工事支出金で構成されている。燃料は総平均法による原価法で算定されている。

(i) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額で計上されており、一般債権については、貸倒実績率に基づき計上されている。

(j) 退職給付引当金

中部電力グループの従業員は自己都合または定年により退職する場合、退職時の給与額、勤務年数等に基づいて計算された退職金を受け取る権利を有している。

退職給付に係る会計基準に従い、中部電力グループでは事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。未認識の過去勤務債務は、発生事業年度から従業員の残存勤務期間内のある一定年数(3年から15年)で定額法により償却している。未認識の数理計算上の差異は、予め見積もりを行った数値が異なった結果になった場合の差異、あるいは見積数値自体の変更から生ずる退職給付債務又は年金資産の変動額であり、それぞれ発生の翌事業年度から従業員の平均残存勤務期間内のある一定年数(3年から15年)で主に定額法により償却している。

(k) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料再処理等引当金は、平成17年3月31日までは、使用済燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」と題する中間報告(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会により平成16年8月30日に発表)により、従来は見積りができなかった再処理施設の設備の廃棄処分等バックエンド事業に関連する経費が合理的な評価手段に基づいて計上が可能となったため、「使用済燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。これにより、平成17年4月1日から、当社は、使用済燃料再処理等引当金の計上に、上記の新会計規則を採用している。これらの規則に従って、当社は、再処理が実際に計画されている使用済燃料のみの当社再処理見積りに基づき、事業年度末において発生すると見なされる費用の引当金を決定し、計上した。この変更により、従来の会計処理の方法によった場合と比較して、使用済燃料再処理等費は12,889百万円増加し、平成18年3月31日をもって終了した事業年度における営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

引当金計上の会計方針の変更によって生じる差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める127,932百万円については、平成18年3月31日をもって終了する期から15年間にわたり営業費用として定額法で計上される。未計上残高は、平成19年3月31日において110,874百万円(939,212千ドル)、平成18年3月31日において119,403百万円であった。

再処理費用の見積差異に関しては、当社は、電気事業会計規則取扱要領の規定に従い、具体的な再処理計画のある使用済燃料再処理の見積費用を、翌事業年度から使用済燃料の発生期間にわたり計上する。未認識見積差異は、平成19年3月31日において19,662百万円(166,557千ドル)、平成18年3月31日において13,202百万円であった。

(l) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料再処理等準備引当金は、再処理の具体的な計画のない使用済燃料を再処理するために必要な見積費用の一部として計上されており、当会計年度に帰属する額として認識されている。

(追加情報)

経済産業省の審議会である総合資源エネルギー調査会の電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会が、再処理の具体案が認可されるまで一時的措置として再処理の具体的な計画のない使用済燃料の再処理のための可能な引当金制度について審議してきた。審議後、電力会社が具体的な再処理計画のない使用済燃料に関連する見積費用を使用済燃料再処理等準備引当金として積み立てることができるよう図るため、電気事業に適用される会計規則の改正が行われた。当社は、平成19年3月31日をもって終了した事業年度からこの規則を適用した。その結果、平成19年3月31日をもって終了した事業年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,769百万円減少した。

(m) 原子力発電施設解体引当金

当社は、原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電実績に応じて計上している。

(追加情報)

平成17年12月、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律改正法」及び関連規則が公布された。同法及び関連規則は、放射性廃棄物の濃度基準を変更した。変更に伴い、解体過程で生成される廃棄物の種類及び量に関してさらなる費用分析と見積りが、経済産業省の審議会である総合資源エネルギー調査会の電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会によって行われた。小委員会は、モデル発電所での計算に基づき、全国のすべての原子力発電施設の解体に関わる見積費用は総額で3290億円増加するだろうと報告した。しかしながら、将来の施設解体のための電力会社の引当金に適用されることになる各発電施設当たりの解体費用見積に関する実際の計算方法は開示されておらず、将来適切な検討が行われるものである。したがって、当会計年度の原子力施設解体等引当金は、旧基準による見積に基づき計上されている。

(n) 濁水準備引当金

当社は、濁水による損失に備えるため、電気事業法の規定に基づき引当限度額を計上している。

(o) リース取引

日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に従い、リース物件の所有権が借主に移転するとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた計処理によっている。

(p) 現金および現金同等物

当社は3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資をすべて現金同等物としている。

(q) 研究開発費

平成19年および平成18年3月31日をもって終了した事業年度の営業費用に含まれる研究開発費は、それぞれ14,261百万円(120,805千ドル)、16,638百万円である。

(r) 法人税等

法人税等の会計処理は、資産負債法を使用している。この方法では、財務諸表上の資産負債と、税法上との一時差異に対して繰延税金資産および繰延税金負債が計上される。繰延税金資産および繰延税金負債は、これらの一時差異の解消見込年度において適用されると見込まれる実効税率を用いて計算されている。税率変更が繰延税金資産および繰延税金負債に与える影響は、税率変更実施日を含む年度に認識されている。

(s) 外貨建勘定の換算

外貨建債権・債務および証券(子会社株式等を除く)は、決算日の為替相場で日本円に換算されている。外貨建てで行われた取引は、取引日現在の為替相場で換算している。為替差損益は連結財務諸表に含まれている。

海外子会社の財務諸表項目に関しては、すべての資産および負債は、決算時の為替相場で日本円に換算されている。すべての損益は、期中の平均為替相場で換算される。換算差異は、少数株主持分に帰属する部分に配分した後、連結貸借対照表の構成部分である純資産に為替換算調整勘定として計上される。

(t) 利益処分

利益処分については、事業年度中に確定した利益処分に基づいている。取締役および監査役に支払われる役員賞与は、日本の会計基準で認められているため、費用処理ではなく剰余金の配分として表示している。平成19年3月31日をもって終了する事業年度から、中部電力グループは、平成17年11月29日にASBJが公表した「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を採用した。基準は、監査役を含む役員賞与はかかる賞与が発生する会計期間の費用として計上することを定めている。平成18年3月31日をもって終了した事業年度まで、役員賞与は、役員賞与に対する利益剰余金の配分案が取締役会及び／または株主によって承認された会計年度の利益処分の一部として計上されている。

(u) 一株当たり情報

1株当たり当期純利益金額は、普通株主に係る当期純利益を普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定される。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、すべての転換社債が社債発行時に普通株式に転換されたと仮定して(希薄化しないものを除く)計算されている。添付の連結損益計算書で事業年度毎に示す一株当たり配当金は、各年度に適用される配当を表している。

(v) 送電線路等に係る地役権の減価償却

当社の送電線路等に係る地役権については、従来は非償却資産として扱っていたが、平成17年4月1日をもって、当社は、電気事業法の改正に従い、託送供給業務に関連する設備の想定使用年数にわたり減価償却をするよう、会計処理を変更した。その結果、平成18年3月31日をもって終了した事業年度における営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ、従来の会計処理の方法によった場合と比較して、8,550百万円減少している。

(W) 退職給付に係る会計基準の一部改正

当社は、日本の企業会計基準委員会から平成17年3月16日に公表され、平成17年4月1日に始まる期間に適用される「退職給付に係る会計基準の一部改正」(会計基準第3号)および「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」(会計基準適用指針第7号)を採用した。この採用により、平成18年3月31日をもって終了した事業年度における営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ、従来の会計処理の方法によった場合と比較して、941百万円増加している。

(x) 固定資産の減損に係る新会計基準の採用

中部電力グループは、ASBJによって公表された「固定資産の減損に関する会計基準」及び関連適用指針を採用した。同基準によれば、資産の帳簿価格が回復不可能になり得る兆候が何らかの事象や状況の変化に現れた場合、固定資産の減損を検討しなければならない。減損損失は、減損資産または資産グループの帳簿価額を、資産の正味売却価額と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額まで減することにより、損益計算書に認識されるものとする。対象固定資産には、土地、工場、建物その他の有形固定資産のみでなく、無形固定資産も含まれ、他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にグルーピングされる。中部電力グループは減損損失の認識と測定にあたり、原則としてキャッシュ・フローを生み出す単位を2グループに分けて電力事業およびその他の事業とし、この他に遊休資産グループを設けて固定資産をグルーピングしている。中部電力グループは、資産の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額との比較により減損を判定し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識している。資産の回収可能価額は正味売却価額を基礎として算定している。正味売却価額には、原則として不動産鑑定評価額から処分費用を控除した金額、もしくは固定資産税評価額を用いている。

3. 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の金額と、連結貸借対照表上の現金残高の差異は以下の項目によるものである。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	平成18年度	平成17年度	平成18年度
現金	¥ 75,709	¥ 51,440	\$ 641,330
現金勘定に含まれる、預入期間 3ヵ月超の定期預金	(1,152)	(325)	(9,759)
その他の流動資産勘定に含まれる、 償還期限が3ヵ月以下の短期投資	23,304	14,035	197,408
現金および現金同等物	¥ 97,861	¥ 65,150	\$ 828,979

平成18年3月31日をもって終了した事業年度の重要な非資金取引は以下のとおりである。

	単位：百万円 平成17年度
転換社債の転換	
資本金の増加	¥ 56,257
資本剰余金の増加	56,257
自己株式処分差益の発生	3,239
自己株式の減少	28,682
転換社債の減少	¥ 144,435

平成19年3月31日をもって終了した事業年度における普通株式取得の結果、一定の子会社が連結の範囲に含まれた。次の表は、取得日における子会社の資産及び負債、並びに子会社の株式の取得価額相当額と子会社取得のための純支払額の関係を示したものである。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
固定資産（純額）	¥	74,306	\$	629,445
流動資産：		108,076		915,510
営業権		250		2,118
固定負債：		(42,440)		(359,509)
流動負債：		(74,835)		(633,926)
少数株主持分		(31,930)		(270,478)
		33,427		283,160
連結の範囲に含まれる前の子会社に 対する当社の持分		(17,358)		(147,040)
子会社株式取得価額相当額		16,069		136,120
子会社保有の現金及び現金同等物		(22,175)		(187,844)
子会社株式取得による収入 (取得現金控除後)	¥	(6,106)	\$	(51,724)

4. 固定資産

平成19年および平成18年3月31日現在の固定資産の主な分類は、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	平成18年度	平成17年度	平成18年度	
水力発電設備	¥ 322,130	¥ 336,854	\$	2,728,759
汽力発電設備	654,855	724,123		5,547,268
原子力発電設備	361,260	398,972		3,060,229
送電設備	1,098,780	1,147,186		9,307,751
変電設備	457,486	475,976		3,875,358
配電設備	792,134	799,602		6,710,157
業務設備	138,140	148,146		1,170,182
その他の電気事業固定資産	960	656		8,132
その他の固定資産	336,410	286,946		2,849,725
固定資産仮勘定	152,429	146,050		1,291,224
	¥ 4,314,584	¥ 4,464,511	\$	36,548,785

日本で一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行に従い、工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額は累計で、平成19年および平成18年3月31日現在、それぞれ152,541百万円(1,292,173千ドル)、145,323百万円であった。

水力発電所の建設中止による損失は、平成18年3月31日をもって終了した事業年度の減損損失7,209百万円を含んでいる。

5. 投資および有価証券

平成19年および平成18年3月31日現在の投資の内訳は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成18年度	平成17年度	平成18年度
長期投資			
有価証券			
株式	¥ 98,347	¥ 91,804	\$ 833,096
債券	16,495	16,234	139,729
その他	1,029	3,430	8,717
	115,871	111,468	981,542
その他の時価のない有価証券	100,339	87,604	849,970
関連会社株式	14,487	35,062	122,719
その他	60,329	58,384	511,046
	¥ 291,026	¥ 292,518	\$ 2,465,277
その他の流動資産に含まれる短期投資			
有価証券：			
債券	¥ 599	¥ 1,003	\$ 5,074
その他	-	857	-
	599	1,860	5,074
その他の時価のない有価証券	23,304	14,036	197,408
	¥ 23,903	¥ 15,896	\$ 202,482

平成19年及び平成18年3月31日現在の有価証券の評価差額の内訳は以下のとおりである。

	帳簿価額	未実現 評価益	未実現 評価損	時価
	単位：百万円			
満期保有目的の債券：				
平成19年3月31日現在				
国債・地方債等	¥ 4,828	¥ 22	¥ 22	¥ 4,828
社債	2,194	14	13	2,195
その他	1,699	13	70	1,642
	¥ 8,721	¥ 49	¥ 105	¥ 8,665
平成18年3月31日現在：				
国債・地方債等	¥ 4,825	¥ 27	¥ 68	¥ 4,784
社債	2,192	20	27	2,185
その他	1,500	6	71	1,435
	¥ 8,517	¥ 53	¥ 166	¥ 8,404
平成19年3月31日現在				
国債・地方債等	\$ 40,898	\$ 186	\$ 186	\$ 40,898
社債	18,585	119	110	18,594
その他	14,392	110	593	13,909
	\$ 73,875	\$ 415	\$ 889	\$ 73,401

	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	時価(帳簿価額)
	単位：百万円			
その他有価証券				
平成19年3月31日現在				
株式	¥ 18,259	¥ 80,108	¥ 21	¥ 98,346
債券:				
社債	2,535	9	6	2,538
その他	4,758	193	314	4,637
その他	1,015	14	-	1,029
	<u>¥ 26,567</u>	<u>¥ 80,324</u>	<u>¥ 341</u>	<u>¥ 106,550</u>
平成18年3月31日現在				
株式	¥ 14,541	¥ 77,265	¥ 2	¥ 91,804
債券:				
社債	2,607	3	14	2,596
その他	4,335	136	352	4,119
その他	2,573	1	1	2,573
	<u>¥ 24,056</u>	<u>¥ 77,405</u>	<u>¥ 369</u>	<u>¥ 101,092</u>
単位：千米ドル				
平成19年3月31日現在				
株式	\$ 154,672	\$ 678,594	\$ 178	\$ 833,088
債券:				
社債	21,474	76	51	21,499
その他	40,305	1,635	2,660	39,280
その他	8,598	119	-	8,717
	<u>\$ 225,049</u>	<u>\$ 680,424</u>	<u>\$ 2,889</u>	<u>\$ 902,584</u>

平成19年および平成18年3月31日をもって終了した事業年度において、中部電力グループはその他有価証券を売却し、連結財務諸表において、売却益361百万円(3,058千ドル)、162百万円および売却損86百万円(729千ドル)、23百万円を計上している。

平成19年3月31日現在における長期負債の年度別償還額は以下のとおりである。

	単位：百万円	単位：千米ドル
1年以内	¥ 10,194	\$ 86,353
1年超5年以内	5,977	50,631
5年超10年以内	5,120	43,372
10年超	2,680	22,702
	<u>¥ 23,971</u>	<u>\$ 203,058</u>

6. 長期負債および短期借入金

平成19年および平成18年3月31日現在の長期負債の内訳は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	平成18年度	平成17年度	平成18年度
社債等			
国内発行：			
0.4%～4.0%			
(最終償還期限平成40年)	¥ 1,190,685	¥ 1,201,626	\$ 10,086,277
変動金利(最終償還期限平成25年)	259,000	259,000	2,193,986
海外発行			
0.08%～1.036%			
(最終償還期限平成25年(ユーロ円建))	21,000	26,000	177,891
日本政策投資銀行、その他銀行および保険会社からの借入			
(償還期限平成38年)	1,062,716	1,119,128	9,002,253
(控除)内部取引の消去	(800)	(900)	(6,777)
合計	2,532,601	2,604,854	21,453,630
(控除)長期負債の1年以内に期日到来分	(153,963)	(125,707)	(1,304,219)
	¥ 2,378,638	¥ 2,479,147	\$ 20,149,411

平成19年および平成18年3月31日現在、当社の全資産は、それぞれ、日本政策投資銀行からの融資295,529百万円(2,503,422千ドル)、345,201百万円及び社債(債務履行引受契約により譲渡されたものを含む)2,169,709百万円(18,379,576千ドル)、2,155,649百万円の一般担保に供されている。

平成19年および平成18年3月31日現在、子会の固定資産及び長期投資は、それぞれ、37,117百万円(314,418千ドル)、33,573百万円が長期負債の担保に供されている。

平成18年3月31日現在における長期負債の年度別償還額は以下のとおりである。

3月31日終了 事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
平成19年度	¥	153,963	\$ 1,304,219
平成20年度		235,851	1,997,891
平成21年度		187,351	1,587,048
平成22年度		328,463	2,782,406
平成23年度		257,648	2,182,533
平成24年度以降		1,369,325	11,599,534

短期借入金は、主に平成19年3月31日現在の平均利率0.857%の銀行借入である。平成19年3月31日現在、コマーシャル・ペーパーの平均利率は0.652%である。

7. 退職給付制度

中部電力グループは、いくつかの確定給付型制度を設けており、主に確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度からなる。

以下の表は、平成19年および平成18年3月31日現在の退職給付債務および同日をもって終了した事業年度の期間費用処理された退職給付費用を説明するものである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成18年度	平成17年度	平成18年度
退職給付債務(注1)	¥ 618,635	¥ 531,331	\$ 5,240,449
年金資産	(503,984)	(452,009)	(4,269,242)
	114,651	79,322	971,207
未認識数理計算上の差異	50,306	96,149	426,142
未認識過去勤務債務	2,662	16,137	22,550
前払年金費用	24,489	5	207,446
退職給付引当金	¥ 192,108	¥ 191,613	\$ 1,627,345

注1：一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3月31日終了事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成18年度	平成17年度	平成18年度
退職給付費用の内訳：			
勤務費用	¥ 16,007	¥ 16,227	\$ 135,595
利息費用	10,527	10,385	89,174
期待運用収益	(13,311)	(482)	(112,757)
数理計算上の差異の費用処理額	(37,195)	(205)	(315,078)
過去勤務債務の費用処理額	(14,320)	(14,517)	(121,305)
退職給付費用	¥ (38,292)	¥ 11,408	\$ (324,371)

平成19年及び平成18年3月31日をもって終了した各事業年度の上記情報の計算の基礎は以下のとおりである。

		平成18年度	平成17年度
退職給付見込額の期間配分方法 割引率	当社	期間定額基準 2.0%	期間定額基準 2.0%
	子会社	2.0、2.5%	2.0、2.5%
期待運用収益率	当社	3.0%	0.1%
	子会社	0.5 to 4.0%	0.5 to 2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	当社	3年	3年
	子会社	5、15年	5年
数理計算上の差異の処理年数	当社	3年	3年
	子会社	3、5、15年	3、5年

8. リース取引

(a) 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引による支払リース料は、平成19年および平成18年3月31日をもって終了した事業年度においてそれぞれ、3,772百万円(31,953千ドル)、3,509百万円である。子会社1社が平成19年3月31日をもって終了した事業年度においてかかるリース物件に関して120百万円(1,017千ドル)の減損を計上した。かかるリース物件は資産化されなかったため、子会社は平成19年3月31日をもって終了した事業年度の減損を認識するために平成19年3月31日に120百万円(1,017千ドル)のその他長期負債を計上した。かかる負債はそれぞれのリース期間にわたって償却されており、子会社は平成19年3月31日をもって終了した事業年度において1百万円(8千ドル)の利益の戻入を計上した。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(いずれもこれらのファイナンス・リースの帰属利子費用を含む)は、平成19年および平成18年3月31日現在、それぞれ以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成18年度	平成17年度	平成18年度
取得価額相当額	¥ 30,472	¥ 20,924	\$ 258,128
減価償却累計額相当額	(10,551)	(8,669)	(89,377)
固定資産減損累計額相当額	(120)	-	(1,017)
期末残高相当額	¥ 19,801	¥ 12,255	\$ 167,734
未経過リース料期末残高相当額：			
1年以内	¥ 4,134	¥ 3,369	\$ 35,019
1年超	15,816	8,957	133,977
合計	¥ 19,950	¥ 12,326	\$ 168,996

オペレーティング・リースに係る未経過リース料は、平成19年及び平成18年3月31日現在、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成18年度	平成17年度	平成18年度
1年以内	¥ 8	¥ 8	\$ 68
1年超	61	69	517
合計	¥ 69	¥ 77	\$ 585

(b) 貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引による受取リース料は、平成19年および平成18年3月31日をもって終了した事業年度においてそれぞれ、2,502百万円(21,194千ドル)、2,071百万円である。減価償却費として、平成19年および平成18年3月31日に終了した事業年度においてそれぞれ、2,051百万円(17,374千ドル)、1,528百万円が連結財務諸表に計上されている。

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高は、平成19年および平成18年3月31日現在、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成18年度	平成17年度	平成18年度
取得価額	¥ 14,801	¥ 10,800	\$ 125,379
減価償却累計額	(5,183)	(4,472)	(43,905)
期末残高	¥ 9,618	¥ 6,328	\$ 81,474
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	¥ 2,660	¥ 1,897	\$ 22,533
1年超	8,791	5,995	74,468
合計	¥ 11,451	¥ 7,892	\$ 97,001

オペレーティング・リースに係る未経過受取リース料残高は、平成19年及び平成18年3月31日現在、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成18年度	平成17年度	平成18年度
1年以内	¥ 296	¥ 563	\$ 2,507
1年超	2,879	6,494	24,388
合計	¥ 3,175	¥ 7,057	\$ 26,895

9. 偶発債務

平成19年及び平成18年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成18年度	平成17年度	平成18年度
連帯保証債務：			
日本原燃株式会社	¥ 143,125	¥ 154,546	\$ 1,212,410
原燃輸送株式会社等	2,469	2,298	20,915
従業員の住宅財形借入等	103,257	101,814	874,689
関連会社の電力購入契約の履行に対する保証債務	1,757	1,980	14,884
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	699,723	669,923	5,927,344

10. 純資産

無額面普通株式の授権株式数は1,190百万株である。平成19年及び平成18年3月31日現在の普通株式発行済株式数はそれぞれ782,153,165株であった。平成19年及び平成18年3月31日現在の中部電力グループの自己株式数はそれぞれ314,500株と133,135株であった。

平成18年5月1日をもって会社法(「会社法」)が施行され、商法(「商法」)に取って代わった。会社法は平成18年4月30日以降及びそれ以降に終了する会計年度に発生した事項及び取引に一般に適用される。

日本の法規上では、新株の支払額は全額資本金として指定することが定められている。しかし企業は、取締役会の決議をもって、新株の価額の半分に満たない額を資本剰余金として指定することができる。

会社法では、剰余金の配当支払を行う場合、配当の10%相当額、もしくは普通株式の25%が資本準備金と利益準備金の総額を上回る場合はその超過額、いずれか少ない方を資本準備金または利益準備金として積み立てることが定められている。利益準備金は添付の連結貸借対照表の利益剰余金に含まれている。

商法では、現金配当およびその他現金利益処分の総計の10%以上を、当該利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%に到達するまで、利益準備金として積み立てることが定められていた。

商法では、利益準備金と資本準備金は、株主総会の決議をもって赤字を解消もしくは削減するために使用すること、または取締役会の決議をもって資産化することが可能であった。会社法では、これらの調整額のいずれも一般に株主総会の決議が必要とされる。

資本準備金と利益準備金は配当できない。しかし商法では、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%と同額もしくはそれを上回ることを条件に、株主総会の決議をもって、配当支払に充当することができた。会社法では、資本準備金全額及び利益準備金全額をその他資本剰余金及び利益剰余金にそれぞれ組み入れることができ、それらは可能性として配当に充当できる。

当社が配当できる最高額は、日本の法規に従い、当社の個別財務諸表に基づき計算される。

平成19年6月27日に開催された年次株主総会において、株主は総額23,458百万円(198,712千ドル)の現金配当を承認した。かかる利益処分は平成19年3月31日現在の連結財務諸表には計上されていない。かかる利益処分は、それらが株主によって承認される期に認識される。

11. 法人税等

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳は、平成19年および平成18年3月31日現在、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成18年度	平成17年度	平成18年度
繰延税金資産：			
退職給付引当金損金算入限度超過額	¥ 71,047	¥ 69,231	\$ 601,838
減価償却費損益算入限度超過額	31,149	30,536	263,863
繰延資産償却損金算入限度超過額	19,172	22,031	162,406
減損損失	16,289	17,309	137,984
未実現利益の消去	17,776	12,733	150,580
使用済核燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	10,830	7,640	91,741
賞与未払計上額	10,873	9,459	92,105
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353	7,353	62,287
その他	46,452	42,176	393,494
繰延税金資産小計	230,941	218,468	1,956,298
評価性引当額	(32,101)	(25,695)	(271,927)
繰延税金資産合計	198,840	192,773	1,684,371
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	26,922	25,505	228,056
ヘッジ商品の繰延利益	19,286	-	163,371
その他	9,346	158	79,170
繰延税金負債合計	55,554	25,663	470,597
繰延税金資産の純額	¥ 143,286	¥ 167,110	\$ 1,213,774

平成19年及び平成18年3月31日現在、繰延税金資産および繰延税金負債は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成18年度	平成17年度	平成18年度
繰延税金資産：			
固定	¥ 124,155	¥ 149,188	\$ 1,051,715
流動	19,142	17,923	162,152
繰延税金負債：			
固定	11	1	93

繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たり、中部電力グループは、繰延税金資産の全部または一部が回収される可能性が高いかどうかを検討している。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、将来の課税所得見積額に左右される。平成19年および平成18年3月31日現在、中部電力グループが回収可能であると予想する金額まで、繰延税金資産の額を減じるため評価性引当額を設定した。

平成19年および平成18年3月31日をもって終了した事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内容は、以下のとおりである。

	平成18年度	平成17年度
法定実効税率	35.7%	35.7%
調整内容：		
営業権償却	3.9	-
評価性引当額	3.0	3.6
税額控除	(0.8)	(1.2)
持分法による投資損益	(0.3)	(0.2)
損金不算入項目	0.3	0.3
その他	0.9	0.4
法人税等の負担率	42.7%	38.6%

12. セグメント情報

中部電力グループの業務は、電気事業、エネルギー事業、情報通信事業およびその他の事業の4分野に分類される。電気事業分野は、電力供給事業で構成される。エネルギー事業分野には、ガス供給事業が含まれる。情報通信事業分野は、通信及び情報ソフトウェアやサービスに関するものである。その他の事業分野は、施設の改修・保守整備や資材・設備の供給に向けた建設・製造を含む電力関連分野の開発、その他各種事業で構成される。平成19年及び平成18年3月31日をもって終了する事業年度の事業分野別情報は以下のとおりである。

	エネルギー				計	消去又は	
	電気事業	事業	情報通信事業	その他の事業		計	連結
平成19年3月31日に							
終了する事業年度							
売上高:							
外部顧客に対する							
売上高	¥ 2,080,450	¥ 34,969	¥ 28,036	¥ 70,338	¥ 2,213,793	¥ -	¥ 2,213,793
セグメント間の							
内部売上高	5,891	6,178	50,510	141,977	204,556	(204,556)	-
計	2,086,341	41,147	78,546	212,315	2,418,349	(204,556)	2,213,793
営業費用	1,861,344	32,940	77,305	199,923	2,171,512	(204,431)	1,967,081
営業利益	¥ 224,997	¥ 8,207	¥ 1,241	¥ 12,392	¥ 246,837	¥ (125)	¥ 246,712
資産	¥ 5,268,017	¥ 50,423	¥ 169,065	¥ 420,498	¥ 5,908,003	¥ (206,288)	¥ 5,701,715
減価償却費	300,246	3,478	22,670	11,591	337,985	(2,723)	335,262
資本的支出	139,640	5,596	20,950	16,428	182,614	(2,492)	180,122
平成18年3月31日に							
終了する事業年度							
売上高:							
外部顧客に対する							
売上高	¥ 2,041,326	¥ 26,676	¥ 26,437	¥ 56,069	¥ 2,150,508	¥ -	¥ 2,150,508
セグメント間の							
内部売上高	3,719	6,779	41,578	132,863	184,939	(184,939)	-
計	2,045,045	33,455	68,015	188,932	2,335,447	(184,939)	2,150,508
営業費用	1,739,573	26,852	67,709	180,482	2,014,616	(186,213)	1,828,403
営業利益	¥ 305,472	¥ 6,603	¥ 306	¥ 8,450	¥ 320,831	¥ 1,274	¥ 322,105
資産	¥ 5,471,617	¥ 46,887	¥ 178,513	¥ 226,160	¥ 5,923,177	¥ (181,301)	¥ 5,741,876
減価償却費	333,035	3,475	19,633	12,046	368,189	(2,893)	365,296
資本的支出	111,539	7,423	16,793	17,433	153,188	(2,062)	151,126
単位: 千円							
平成19年3月31日に							
終了する事業年度							
売上高:							
外部顧客に対する							
売上高	\$ 17,623,464	\$ 296,222	\$ 237,493	\$ 595,832	\$ 18,753,011	\$ -	\$ 18,753,011
セグメント間の							
内部売上高	49,903	52,334	427,869	1,202,685	1,732,791	(1,732,791)	-
計	17,673,367	348,556	665,362	1,798,517	20,485,802	(1,732,791)	18,753,011
営業費用	15,767,420	279,034	654,850	1,693,545	18,394,849	(1,731,732)	16,663,117
営業利益	\$ 1,905,947	\$ 69,522	\$ 10,512	\$ 104,972	\$ 2,090,953	\$ (1,059)	\$ 2,089,894
資産	\$ 44,625,303	\$ 427,133	\$ 1,432,147	\$ 3,562,033	\$ 50,046,616	\$ (1,747,463)	\$ 48,299,153
減価償却費	2,543,380	29,462	192,037	98,187	2,863,066	(23,066)	2,840,000
資本的支出	1,182,889	47,404	177,467	139,161	1,546,921	(21,110)	1,525,811

注: 平成19年3月31日から、当社は、セグメント情報のより適切な開示を図るため、要報告事業分野として、以前の報告にあった電気事業とその他の事業の2事業分野に代わり、上記のとおり4事業分野を採用した。上記に開示した平成17年度のセグメント情報は、比較目的のため、当年度の分類法に従い再分類した。

海外子会社の売上高に重要性がないため、地域別セグメント情報は開示していない。海外売上高については、重要性がないため、開示していない。

13. 個別財務諸表（親会社）

次の個別貸借対照表・個別損益及び剰余金計算書は、中部電力株式会社（親会社）に関するものである。

個別貸借対照表

中部電力株式会社（親会社）

平成19年及び平成18年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千ドル
	平成18年度	平成17年度	平成18年度
固定資産：			
固定資産	¥ 12,284,743	¥ 12,228,475	\$ 104,063,897
固定資産仮勘定	145,829	133,574	1,235,315
	<u>12,430,572</u>	<u>12,362,049</u>	<u>1,235,315</u>
控除：			
工事費負担金	(145,437)	(142,688)	(1,231,995)
減価償却累計額	(8,237,166)	(7,978,781)	(69,776,925)
	<u>(8,382,603)</u>	<u>(8,121,469)</u>	<u>(71,008,920)</u>
固定資産合計	<u>4,047,969</u>	<u>4,240,580</u>	<u>34,290,292</u>
核燃料			
装荷核燃料	41,486	40,034	351,427
加工中等核燃料	212,859	210,165	1,803,126
核燃料合計	<u>254,345</u>	<u>250,199</u>	<u>2,154,553</u>
投資その他の資産：			
長期投資	367,748	383,264	3,115,188
繰延税金資産	92,078	125,605	779,992
使用済燃料再処理等積立金	244,727	263,383	2,073,079
その他	34,709	9,847	294,020
控除：貸倒引当金	(338)	(405)	(2,863)
投資その他の資産合計	<u>738,924</u>	<u>781,694</u>	<u>6,259,416</u>
流動資産			
現金及び預金	29,241	17,389	247,700
受取手形及び売掛金	105,724	103,422	895,587
控除：貸倒引当金	(665)	(644)	(5,633)
貯蔵品	72,489	58,867	614,053
繰延税金資産：	14,602	15,053	123,693
その他	24,652	21,448	208,827
流動資産合計	<u>246,043</u>	<u>215,535</u>	<u>2,084,227</u>
資産合計	<u>¥ 5,287,281</u>	<u>¥ 5,488,008</u>	<u>\$ 44,788,488</u>

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成18年度	平成17年度	平成18年度
固定負債			
長期負債	¥ 2,329,263	¥ 2,426,753	\$ 19,731,156
退職給付引当金	137,840	170,690	1,167,641
使用済燃料再処理等引当金	270,488	261,019	2,291,300
使用済燃料再処理等準備引当金	3,770	-	31,936
原子力発電施設解体引当金	92,020	89,094	779,500
その他の固定負債	25,487	64,808	215,900
固定負債合計	<u>2,858,868</u>	<u>3,012,364</u>	<u>24,217,433</u>
流動負債:			
1年以内に期限到来の長期負債	139,980	113,954	1,185,769
短期借入金	314,400	294,400	2,663,278
コマーシャル・ペーパー	145,000	270,000	1,228,293
支払手形及び買掛金	74,101	71,195	627,709
未払税金	11,016	20,843	93,316
役員賞与引当金	106	-	898
その他	158,359	160,552	1,341,457
流動負債合計	<u>842,962</u>	<u>930,944</u>	<u>7,140,720</u>
湯水準備引当金	<u>4,005</u>	<u>6,666</u>	<u>33,927</u>
負債合計	<u>3,705,835</u>	<u>3,949,974</u>	<u>31,392,080</u>
純資産:			
資本金	430,777	-	3,649,107
資本剰余金	73,967	-	626,573
利益剰余金	999,047	-	8,462,914
自己株式	(799)	-	(6,769)
評価・換算差額等	78,454	-	664,583
純資産合計	<u>1,581,446</u>	<u>-</u>	<u>13,396,408</u>
負債及び純資産合計	<u>¥ 5,287,281</u>	<u>-</u>	<u>\$ 44,788,488</u>
資本:			
資本金	-	430,777	-
資本剰余金	-	73,956	-
利益剰余金	-	981,967	-
その他有価証券評価差額金	-	51,362	-
控除：自己株式	-	(28)	-
資本合計	-	<u>1,538,034</u>	-
負債及び資本合計	-	<u>¥ 5,488,008</u>	-

個別損益計算書及び剰余金計算書

中部電力株式会社(親会社)

平成19年及び平成18年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成18年度	平成17年度	平成18年度
営業収益	¥ 2,117,034	¥ 2,069,358	\$ 17,933,367
営業費用			
燃料費	662,191	499,242	5,609,411
人件費	137,860	191,442	1,167,810
購入電力料	176,004	159,979	1,490,928
修繕費	184,099	157,710	1,559,500
減価償却費	299,825	330,273	2,539,814
租税公課	134,323	132,791	1,137,848
その他の営業費用	290,337	289,437	2,459,441
営業費用合計	<u>1,884,639</u>	<u>1,760,874</u>	<u>15,964,752</u>
営業利益	232,395	308,484	1,968,615
その他の(収益)費用：			
支払利息	70,106	93,430	593,867
有価証券評価損	35,598	-	301,550
水力発電所建設中止損失	5,267	33,506	44,617
その他(純額)	(486)	9,080	(4,117)
その他の費用合計	<u>110,485</u>	<u>136,016</u>	<u>935,917</u>
減価償却引当及び法人税等調整前当期純利益	121,910	172,468	1,032,698
減価償却引当取崩し	<u>(2,661)</u>	<u>(9,311)</u>	<u>(22,541)</u>
税引前当期純利益	124,571	181,779	1,055,239
法人税等：			
法人税等	41,497	63,649	351,520
法人税等調整額	<u>18,937</u>	<u>6,483</u>	<u>160,415</u>
法人税等合計	<u>60,434</u>	<u>70,132</u>	<u>511,935</u>
当期純利益	64,137	111,647	543,304
利益剰余金			
利益剰余金期首残高	981,967	914,225	8,318,230
調整額：			
配当金	(46,926)	(43,774)	(397,510)
役員賞与	(131)	(131)	(1,110)
利益剰余金期末残高	<u>¥ 999,047</u>	<u>¥ 981,967</u>	<u>\$ 8,462,914</u>

	単位：円		単位：米ドル
	平成18年度	平成17年度	平成18年度
一株当たり金額：			
一株当たり当期純利益金額	¥ 82.01	¥ 151.70	\$ 0.69
潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額	-	142.99	-
一株当たり配当金	60.00	60.00	0.51

コーポレートデータ 平成19年3月31日現在

中部電力株式会社

本店

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
tel: 052-951-8211 fax: 052-962-4624
URL: http://www.chuden.co.jp

海外事務所

ワシントン事務所

900 17th Street N.W., Suite 1220,
Washington, D.C. 20006, U.S.A.
tel: 202-775-1960 fax: 202-331-9256

ロンドン事務所

Nightingale House, 65 Curzon Street,
London W1J 8PE, U.K.
tel: 020-7409-0142 fax: 020-7408-0801

バンコク事務所

Unit 4, 18th Floor, M.Thai Tower,
All Seasons Place, 87 Wireless Road, Phatumwan,
Bangkok 10330, THAILAND
tel: 02-654-0688 fax: 02-654-0689

ドーハ事務所 (2007年7月設立)

Links Office No. 4, Ground Floor, A1 Mirqab
Toower, A1 Corniche P. O. Box 24863, Doha-Qatar
tel: 974-4954-607 fax: 974-4954-608

設立年月日

1951年5月1日

資本金

430,777,362,600円

発行可能株式総数

1,190,000,000株

発行済株式総数

782,153,165株

株主数

331,701名

上場証券取引所

東京証券取引所
大阪証券取引所
名古屋証券取引所

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212 東京都千代田区丸の内
一丁目4番5号

定時株主総会

6月

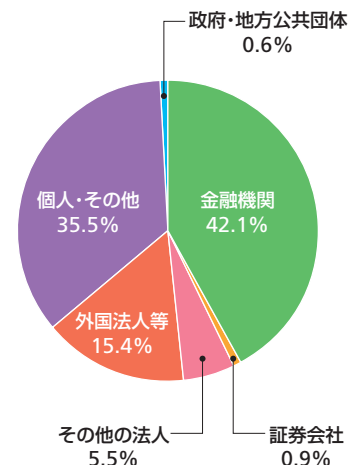
監査法人

みずほ監査法人
あずさ監査法人

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	52,225	6.68
明治安田生命保険相互会社	42,662	5.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	38,809	4.96
日本生命保険相互会社	34,440	4.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,104	2.44
株式会社三井住友銀行	14,943	1.91
株式会社みずほコーポレート銀行	14,064	1.80
資産管理サービス信託銀行株式会社	13,681	1.75
株式会社近藤紡績所	12,146	1.55
ザ チルドレンズ インベストメント マスターファンド (常任代理人香港上海銀行東京支店)	10,988	1.40

株式の所有者別分布状況



中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL: 052-951-8211 FAX: 052-962-4624
www.chuden.co.jp



この冊子はアメリカ大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています

経理部IRグループ
2007年8月発行
Printed in Japan